



財務報告書 2021



国立大学法人
東京医科歯科大学
TOKYO MEDICAL AND DENTAL UNIVERSITY





目次

学長よりご挨拶	P2
---------	----

第1章 ビジョン・戦略

・指定国立大学法人構想	P4
・本学のガバナンス体制	P8
・SDGs推進宣言	P11
・機能強化棟の整備・病院一体化について	P12

第2章 教育研究等の成果・実績

・第3期中期目標・主な実績	P15
・教育の成果・実績	P16
・研究の成果・実績	P17
・産学連携の成果・実績	P19
・学部・研究科等の成果・実績	P21
・診療の成果・実績	P23
・地域連携等の成果・実績	P26
・新型コロナウイルス感染症関連への対応	P27

第3章 財務情報 -財務諸表の概要と分析

・国立大学法人の会計とは	P33
・国立大学法人固有の会計処理に関する解説	P34
・貸借対照表(B/S)	P38
・損益計算書(P/L)	P41
・キャッシュ・フロー計算書	P48
・業務実施コスト計算書	P51
・本学の財務構造	P52
・財務指標の推移	P53
・主要収入・支出の指標推移	P54



田中雄二郎学長よりご挨拶

昨年は学長就任の一年目でしたが、コロナ禍が始まりピンチをチャンスにと皆様にご挨拶してスタートしました。

振り返れば昨年4月2日に最初のコロナ患者の入院を受け入れて以来、都内で多くの重症患者を受け入れてきた本学医学部附属病院の実績や、変異株を中心とした本学の関連研究はメディアでも大きく取り上げられ、社会的にも高い評価を頂きました。

その結果が多くの方々からの御寄附であったり、国や都からの財政支援などを頂き、経済的な損失も懸念されましたが、教育・研究でのオンライン化の積極導入なども進められ、大きな支障なく教育・研究・診療を遂行することができました。

コロナ感染症は依然として完全収束までのシナリオがはっきりとは見えていませんが、本学はそれぞれの部署が創意を発揮しその力を合わせるという「自律と協調」へ一歩を踏み出しており、今年度はこの歩みをさらに加速させたいと考えています。例えば、本年10月には医学部附属病院と歯学部附属病院が一体となり東京医科歯科大学病院に生まれ変わりました。これも、分野間協調を促進させるための一助になると期待しています。さらに、学内の協調、コラボレーションにも力点を置き、それぞれの専門や分野を超えた今までにないコラボレーションを重視し、支援することで、コロナを通じて生まれた協調機運をさらに高め、「未来を拓く」べく、教職員の総力を結集し歩んで参りたいと考えております。

昨年10月15日には、文部科学大臣より指定国立大学法人の指定を受けました。九つの指定国立大学法人の内、医療系に特化した大学は本学のみで、指定国立大学法人としての目標に掲げた「世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現する」に向けて、我が国をリードする使命が課せられたと認識しています。

本財務報告書では、多様なステークホルダーの皆様に対し、本学をより理解いただくために将来ビジョンをお示した上で、これまでの成果や実績などを含め御説明させていただきます。分野を超えた協調即ち幅広いコラボレーションを合言葉に皆さんと「未来を拓く」べく、一緒に進んで行きたいと考えていますので、今後とも、東京医科歯科大学へのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

田中雄二郎



～第1章～ ビジョン・戦略

第1章では、指定国立大学法人構想が示す本学の
ビジョン・戦略についてご説明いたします。

また、2021年10月の病院一体化についても本章の
最後にご紹介いたします。



第1章 本学のビジョン・戦略 ～指定国立大学法人構想～

世代を超えて地球・人類の 「トータル・ヘルスケア」を実現する

本学は、2020年10月15日に文部科学大臣から世界最高水準の教育研究活動の展開が見込まれる大学として第4期中期目標期間(2022年度～)における指定国立大学法人の指定を受けました。

指定国立大学法人となった本学には、国際的な競争環境の中で、世界の有力大学と伍していくことが求められ、社会や経済の発展に貢献する取組の具体的成果を積極的に発信し、国立大学改革の推進役としての役割を果たすことが期待されています。

本学の指定国立大学法人構想は、国際都市東京の立地を活かし、本学が Social Impactの高い医学・医療研究を担う国際拠点となることにより、「世代を超えた人類のトータル・ヘルスケア」のモデルを社会に提示することを目指すものです。

研究力強化

国際協働の推進

人材育成・獲得

社会との連携

ガバナンス強化

財務基盤強化

構想の概要 <https://www.tmd.ac.jp/archive-tmdu/kouhou/20201015_1.pdf>

今後、研究力を強化するとともに、卓越したClinician Scientist*及びMedical Data Scientistを育成し、国際協働の推進による世界レベルでのトータル・ヘルスケアを実現する、世界屈指の医療系総合大学となるべく邁進いたします。

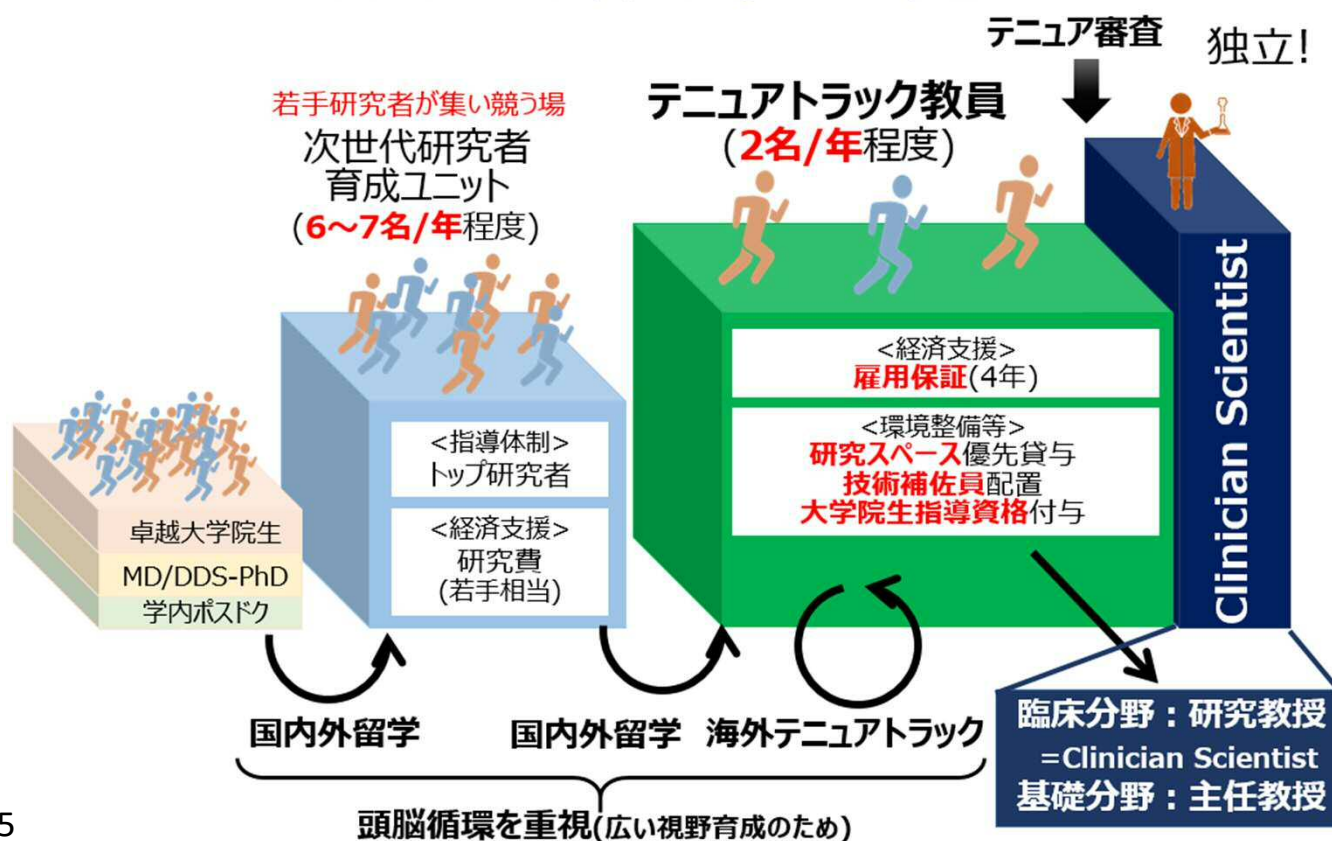
Clinician Scientistは、医学研究を先導し牽引する“臨床的な視点をもった研究者”です。これまで医学におけるブレークスルーの創出に貢献しており、ノーベル医学・生理学賞の37%がClinician Scientistによるものです。今後も人類が対峙する疾患の根本原因解明や根源的な生命現象の解明において重要な人材ですが、育成に時間を要することや、支援体制の不足から、その育成は世界的な課題となっています。

～人材育成・獲得～

質の高いClinician Scientistの継続的な育成をめざして

1. 専門診療を継続しながら、給付型奨学金、海外留学支援、複数指導体制などのキャリア支援が受けられる、トップレベルの大学院生を対象とした支援プログラムを創設します。
2. ポスドク以降もClinician Scientistとして独立するまで継続的に支援し、質の高い育成を確保するため、段階ごとに選抜しながら、重層的な支援を行います。
3. 育成の過程では選抜だけでなく、自由な発想を育む場を設定し、若手研究者が考え方を広げ、自由な発想に基づく研究を行うための場と機会を提供します。

トップサイエンスインキュベータ構想



～研究力強化～

1. 世界標準で研究を進めるための運営の仕組みとして、国内外トップレベルの視点から提案・助言し、ソーシャルインパクトの観点から評価する統合研究評価会議を創設します。
2. 医学領域と口腔科学領域を融合した「トータル・ヘルスケア」を実現する世界的研究拠点を形成します。
3. 時代の変化に応じた**重点研究領域として、「創生医学・オルガノイド（ミニ臓器）研究」、「稀少疾患・難病研究」、骨や歯などの「硬組織・口腔科学研究」を設定します。**
4. 国内のトップレベルの大学と協力関係を築き、医学領域における文理融合型研究の国内拠点を目指すとともに、世界レベルの研究施設と連携を深め、国際ネットワークを形成します。

国際都市東京にある利点を活かし
医歯学研究領域で国内外のハブとなり
トータル・ヘルスケアを実現



新しい
医学的脅威・課題
を克服



新しい医療の
枠組みを創生

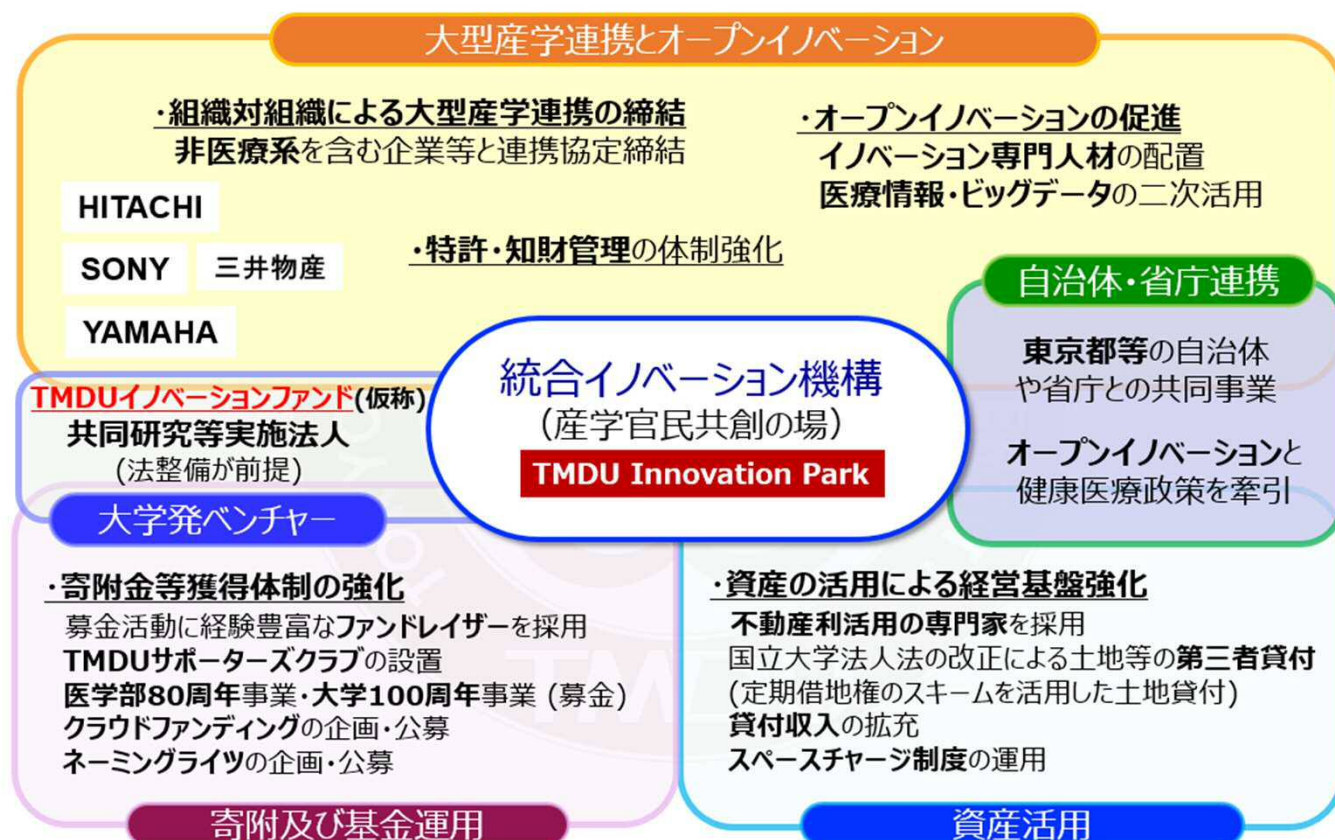
～基盤強化(社会連携・財務)～

1. オープンイノベーション及び産学連携の進展

本学が主体となって、新規参入企業を含む産学官と連携し、SDGsにあげられる「すべての人に健康と福祉を」の達成に資する領域において、新しい社会価値を創造することを目指します。

2. 寄附金獲得・資産活用

寄附金獲得体制を強化するとともに、資産の有効活用に取り組みます。



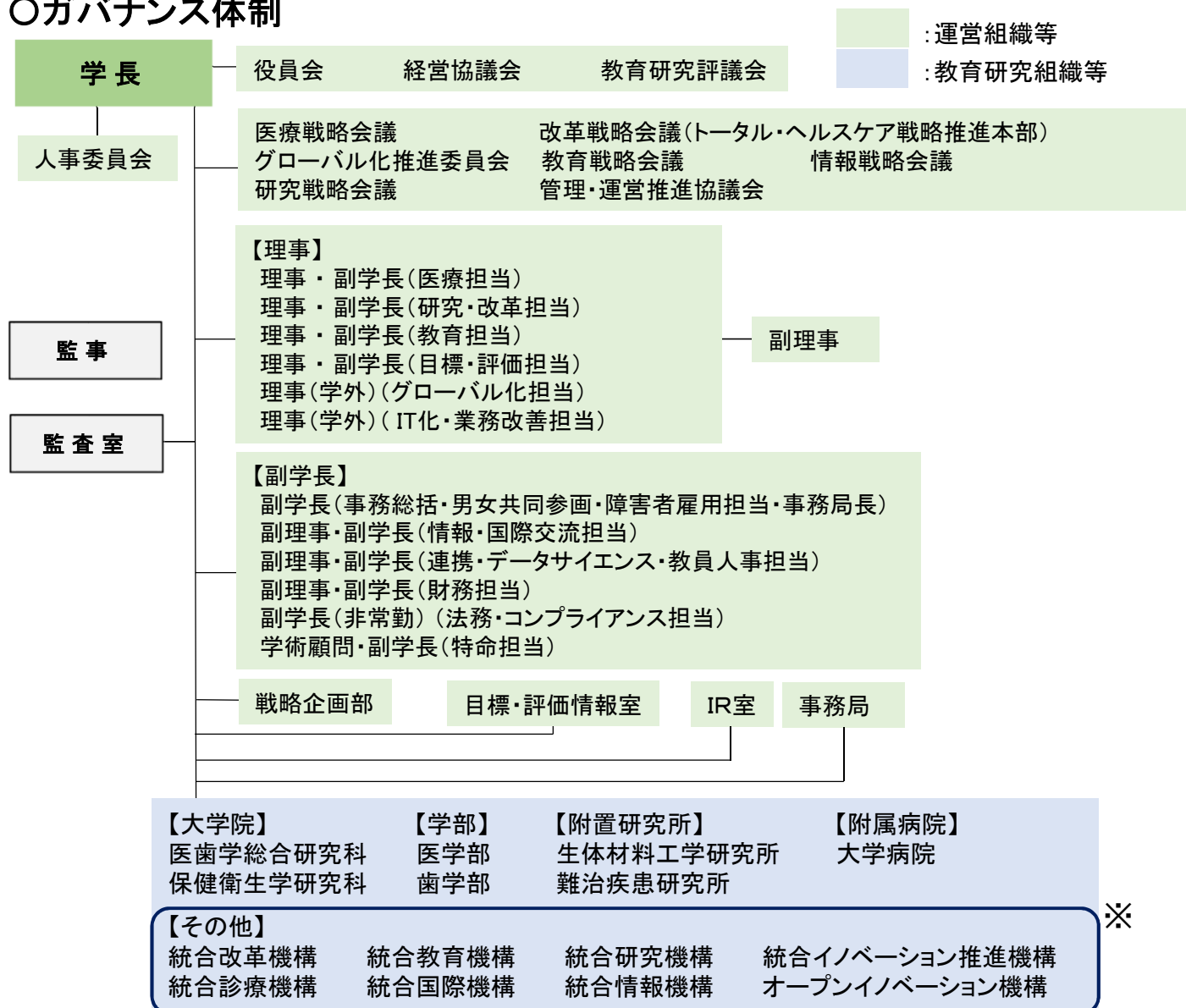


第1章 本学のビジョン・戦略 ～本学のガバナンス体制～

～ビジョン・戦略実現に向けたガバナンス体制の強化～

1. 内部統制機能を強化するため、専門的知識を有する学外理事を登用するとともに、理事・副学長等の役割・権限・責任を明確化し執行部内の権限委譲を進めます。
2. 経営協議会の、学外委員がその役割を十分に果たせるよう、適切な議題と検討テーマを設定し、十分な議論の時間を確保することで審議を活性化させます。
3. 世界が抱える課題に真摯に向き合い、新たな社会・経済システム等の提案が可能な国立大学へと変革を進めていく指定国立大学法人として、SDGs諸課題の解決への貢献とソーシャルインパクトの最大化を目指します。

○ガバナンス体制



※平成27年度から、全学的観点で大学の各業務を統合し、横断的に管理・支援する「統合機構システム」を導入し、理事・副学長を各機構長とすることで、学長のリーダーシップに基づいた取組を、迅速かつ重点的に推進しています。

～財政基盤の強化～

公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の受入れを進めるとともに、適切なリスク管理のもとでの効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究成果の活用促進のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、安定的な財務基盤の確立を目指します。



TMDUサポーターズクラブの発足(2021.2)

「力を合わせて大学の未来を切り拓く」をコンセプトに、東京医科歯科大学にご支援いただいたサポーターの皆様が、本学をより身近に感じられるよう、様々な情報発信をまいります。

首都東京型産学連携の推進

～大手町・丸の内・有楽町の企業・スタートアップとの連携強化～



2021年3月10日

報道関係各位

国立大学法人 東京医科歯科大学
三菱地所 株式会社

東京医科歯科大と三菱地所、不動産等活用企画に関する協定を締結
～オープンノベーションとヘルスケア・サイエンス拠点の形成を推進～

【出典】報道発表資料 (https://www.mec.co.jp/j/news/archives/mec210310_tmdu_ca.pdf)

2021年3月に**本学・三菱地所で締結した包括連携協定**

に基づき、三菱地所が大手町・丸の内にて運営する

イノベーション拠点（Inspired.Lab・FINOLABO）と提携し、Deep-tech/Fin-techを含む多様な業種業界の企業との革新的ヘルスケアイノベーション創出を目指します。



～リスク管理体制の整備・情報セキュリティの確保～

1. 全学的なコンプライアンスに係る体制の確立及び推進のため、「国立大学法人東京医科歯科大学コンプライアンス規則」を策定します。
2. リスク管理（コンプライアンス関係を含む）に関し必要な事項を円滑に推進するため、四半期に一度危機管理幹事会を開催し、コンプライアンスに関する事項の共有などを行います。
3. ハラスメント防止の啓蒙活動・研修を定期的に行います。
4. サイバーセキュリティ対策基本計画に基づくセキュリティ対策を進めるとともに、利用者の端末や学内ネットワーク等のアクティビティを可視化し、脅威を検知する仕組みを導入します。



～多様な人事制度の構築に向けた取組～

学長による本学初となる「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」宣言(2020年9月)やアクションプランの表明を皮切りに、男女共同参画、女性教員の上位職登用や活躍推進を強力に推し進めています。

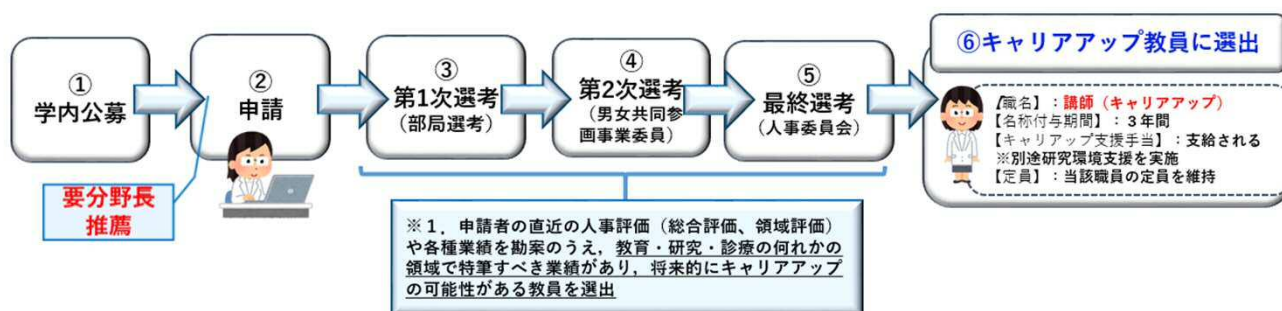
宣言に則り、優秀な女性教員を「キャリアアップ教員」として登用し、リーダーシップ力とマネジメント力の強化支援のほか、必要に応じて研究支援者の配備を行います。



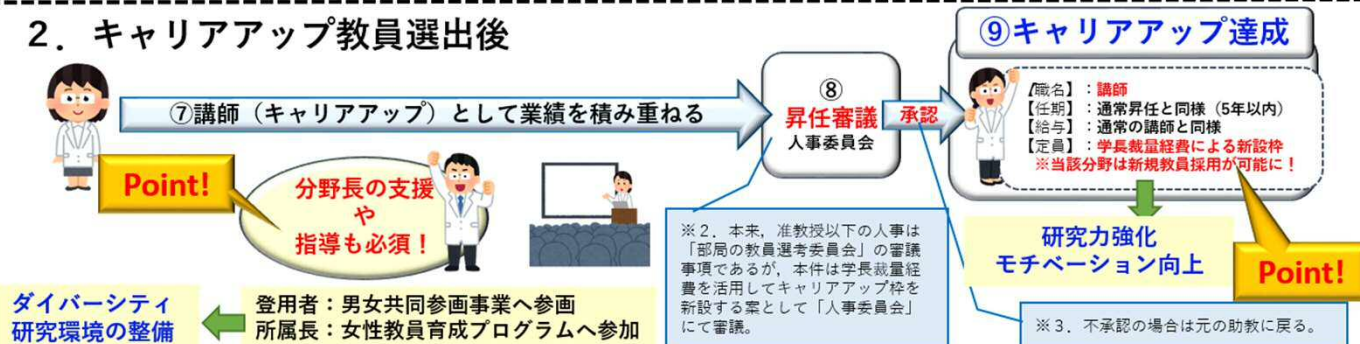
2021年4月には、12名が第1期キャリアアップ教員として、「准教授(キャリアアップ)」及び「講師(キャリアアップ)」に着任いたしました。

【東医歯】女性研究者登用制度「キャリアアップ教員」登用フロー

1. 学内公募～キャリアアップ教員選出まで (助教⇒講師(キャリアアップ)⇒講師となる場合)



2. キャリアアップ教員選出後



～持続可能な開発目標(SDGs)～

基本理念である「知と癒しの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」のもと、持続的かつ強靱な世界の繁栄と誰一人取り残さない発展というSDGsの理念に深く共感し、教育・研究・医療及び地域・社会貢献を通じて、大学全体でSDGs達成に向けた取り組みを推進します。

また、2030年までの「行動の10年」において、医療系の指定国立大学として、世代を超えて地球・人類の「トータル・ヘルスケア」を実現するため、新型コロナウイルス感染症への対応経験を活かし、社会的な役割やニーズに対応した教育・研究・医療を推進し、その成果を積極的に情報発信するとともに社会・地域に還元していきます。

(本学SDGs推進宣言より抜粋)



Pick up!

① カーボン・ニュートラル達成に 貢献する大学等コアリション

2021年7月29日に、188の大学等が参加する「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」総会が設立され、本学も参加するとともに、大学キャンパスのゼロカーボン化に資する先進的な取り組みや知見等を共有及び収集することを目指します。

② 自然エネルギー大学リーグ

自然エネルギーの活用等を促進することを通じて、大学活動に伴う環境負荷を抑制し、脱炭素化を目指すことを目的とした「自然エネルギー大学リーグ」へ参加し、本学の教養教育の場であり国際交流の場と位置付けている国府台団地を中心に環境保全や資源の有効活用や省エネルギー対策を行うことを目指します。



自然エネルギー大学リーグ
RENEWABLE ENERGY UNIVERSITY LEAGUE at JAPAN

第1章 本学のビジョン・戦略 ～機能強化棟の整備・病院一体化について～

東京医科歯科大学では、2020年度から機能強化棟の建設に着手しております。2016年に策定されたキャンパス空間の計画目標である「キャンパスマスタープラン」に基づき2023年度の開業を目指して現在整備が進められています。

○機能強化棟とは

これまで本学になかった免震構造の建物で、建物を地盤と切り離すことで地震の揺れを直接伝えずに済み、設備などへの被害を防ぎます。

さらに建物内に自家発電システムも設け、医療情報システムのサーバーを設置することで自立型の施設とします。

災害時に万が一、メイン病棟や外来病棟の機能が停止したとしても、ここだけは機能し、BCP(事業継続計画)が維持されるので、災害医療の拠点としての役割を視野に入れた施設となります。



○「開かれた明るい大学」という大学の新たな象徴へ

地上7階、地下2階の建物になる予定の機能強化棟が建つ場所はJRと東京メトロ御茶ノ水駅の目の前にあたることから、大学の正面玄関のような位置づけとして捉えています。地下2階は東京メトロ御茶ノ水駅のホームと直結し、エントランスまで直接エスカレーターとエレベーターでの移動が可能です。

地上1階のホールにはカフェやギャラリーを設け、大学や病院を来訪する人だけでなく、電車の利用客や街を歩く人たちが気軽に待ち合わせなどに利用できるオープンスペースにする予定で、これは、「開かれた明るい大学」という目標にも沿うものです。

建物に入った途端大学や病院になるのではなく、徐々にグラデーションのように連なる空間づくりを目指し、機能強化棟を大学の新たな象徴として、地域・世界と大学・病院との接点とできることを目指します。

<機能強化棟オープンスペースのイメージ図>



<機能強化棟エントランスのイメージ図>

第1章 本学のビジョン・戦略 ～機能強化棟の整備・病院一体化について～



旧東京医科歯科大学医学部附属病院と、旧東京医科歯科大学歯学部附属病院は、2021年10月1日より一体化し、「東京医科歯科大学病院」としてスタートいたしました。

「世界最高水準のトータル・ヘルスケアを提供し、人々の幸福に貢献する」という新しい理念のもとに、患者さん中心の良質な全人的医療、高度先進医療の開発と実践、人間性豊かな医療人の育成などの基本方針に則り、人々の信頼に応える社会に開かれた病院でありつづけるため、引き続き精進いたします。



【医学部附属病院】

(病床数：753床、1日平均外来患者数（2018年度）：2,251人)

- ・特定機能病院
- ・各種拠点病院（がん、エイズ、災害、難病）
- ・救命救急センター
- ・難病治療部



【歯学部附属病院】

(病床数：60床、1日平均外来患者数（2018年度）：1,650人)

- ・伝統
- ・多彩な専門診療科
- ・先端歯科診療センター

東京医科歯科大学病院

病床数：813床、1日平均外来患者数：約4,000人の特定機能病院

多くの疾患拠点病院として高度急性期医療を提供している医学部附属病院と
日本最高の多彩な歯科医療を提供している歯学部附属病院の一体化により
東京医科歯科大学にしかできないトータル・ヘルスケアを実践します

～第2章～ 教育研究等の 成果・実績

第2章では、教育・研究・診療・社会貢献等に関する本学が実際に達成した成果についてご紹介いたします。

大学全体の成果・実績に加え、学部別の成果・実績についても記載いたします。



第2章 教育研究等の成果・実績 ～第3期中期目標・主な実績～

～第3期中期目標・中期計画～

中期目標の概要

教育

幅広い教養と豊かな人間性、高い倫理観、自ら考え解決する創造性と開拓力、国際性と指導力を備えた人材を育成する

研究

リサーチ・ユニバーシティとして、医学、歯学と生命理工学等の機能的連携により、世界をリードする先端的で特色のある研究を推進する

医療

健康長寿社会の実現にむけて、高度で先進的な医療・歯科医療および先制医療を推進する

国際

国際的な教育・研究・医療のネットワークを拡充し、世界を先導するトップレベルの拠点としての機能を強化する

社会貢献

社会的な役割やニーズに対応した教育・研究・医療を推進し、その成果を積極的に情報発信するとともに社会・地域に還元する

主な2020年度実績

教育カリキュラムの革新

- ・倫理教育を含めた教養教育の充実
- ・アクティブラーニング授業の割合向上
- ・海外留学経験の機会を拡大充実

<主なKPI>

- ・学士課程科目のうちアクティブラーニングを授業に盛り込んだ科目の割合 **(102.5%達成)**

基準値: 63.3% → **実績値: 95.3%**

(2015年実績)

(2020目標値: 93.0%)

- ・学士課程卒業生に占める海外経験者割合 **(113.6%達成)**

基準値: 29.5% → **実績値: 33.5%**

(2015年実績)

(2020目標値: 29.5%)

教育研究力強化

- ・国際公募で研究者を採用
- ・優秀な留学生を
特任教員等で採用するシステムを構築

<主なKPI>

- ・外国人教員等の割合 **(100.3%達成)**

基準値: 30.9% → **実績値: 34.3%**

(2015年実績)

(2020目標値: 34.2%)

先端医歯工学研究拠点の形成

- ・研究領域の強化を加速化
国際的な最先端研究拠点を形成する
- ・国内外の研究機関と研究連携を行い、
世界最高水準の研究ネットワーク構築

<主なKPI>

- ・医歯工学関連国際共著論文数

(225.0%達成)

基準値: 20編 → **実績値: 63編**

(2015年実績)

(2020目標値: 28編)

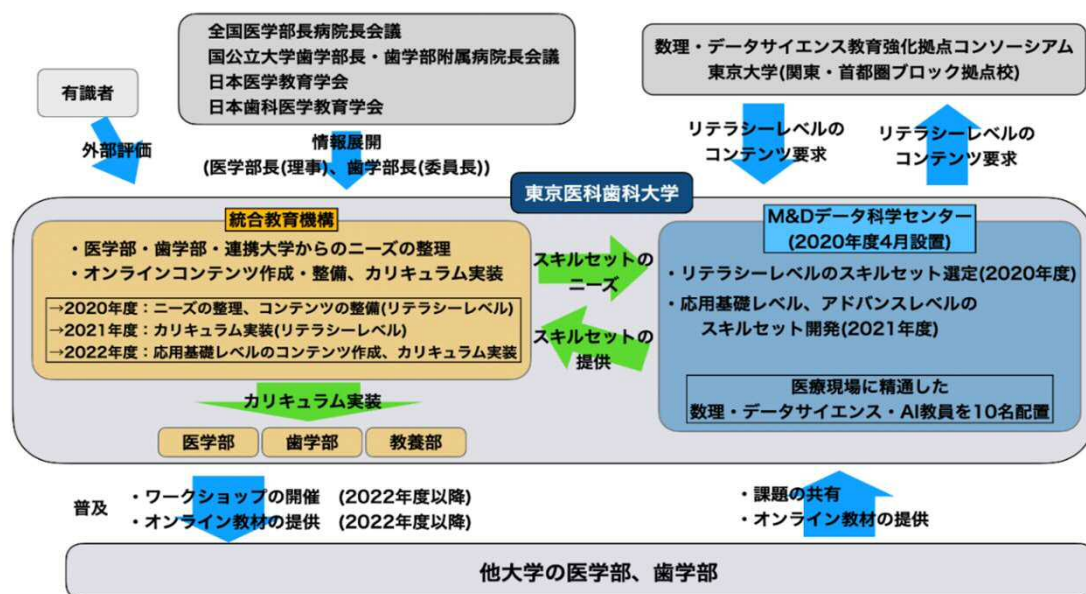
第2章 教育研究等の成果・実績 ～教育の成果・実績～

○医学・歯学分野における数理・データサイエンス・AI教育の開発

2020年度に設置したM&Dデータ科学センターと統合教育機構、医学部・歯学部・教養部などの教育組織が協働し、医学科・歯学科・検査技術学専攻1年次必修の全学共通科目として「医療とAI・ビッグデータ入門」のプログラムを検討・開発しました。

(図1)これにより、データサイエンスのスペシャリストによる早期教育が可能となり、メディカルデータサイエンティストの効率的な育成を目指します。

また、数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムに、医学・歯学分野唯一の特定分野協力校として参加しており、開発したカリキュラムの全国展開を図っていきます。



全国展開に向けたロードマップ

2020年度	・動機付けレベル： - 新設科目の設立の準備、既存の科目のプログラミング応用の検討 ・大阪大学とのワークショップ開催
2021年度	・動機付けレベル： - 新設科目「AI・ビッグデータ入門」実装、数学・統計処理などの改変、実装 ・岩手医科大学のFDに参加、モデルカリキュラムの共有 ・動機付けレベルの新設科目を希望大学へ共有、ホームページの公開
2022年度	・応用基礎レベル： - 新設科目の設立の準備、スキルセットの整備 ・ワークショップ2回開催、医学部5大学、歯学部3大学でのカリキュラム実装
2023年度	・応用基礎レベル：新設科目の実装 ・応用レベルの新設科目を希望大学へ共有、ホームページの充実化 ・ワークショップ3回開催、医学部20大学、歯学部6大学でのカリキュラム実装
2024年度	・応用基礎レベル：モデルカリキュラムの充実化 ・応用レベルの新設科目を希望大学へ共有、ホームページの充実化 ・ワークショップ3回開催、医学部40大学、歯学部12大学でのカリキュラム実装
2025年度	・動機付けレベル、応用基礎レベル：モデルカリキュラムの充実化 ・ワークショップ3回開催、医学部81大学、歯学部27大学でのカリキュラム実装

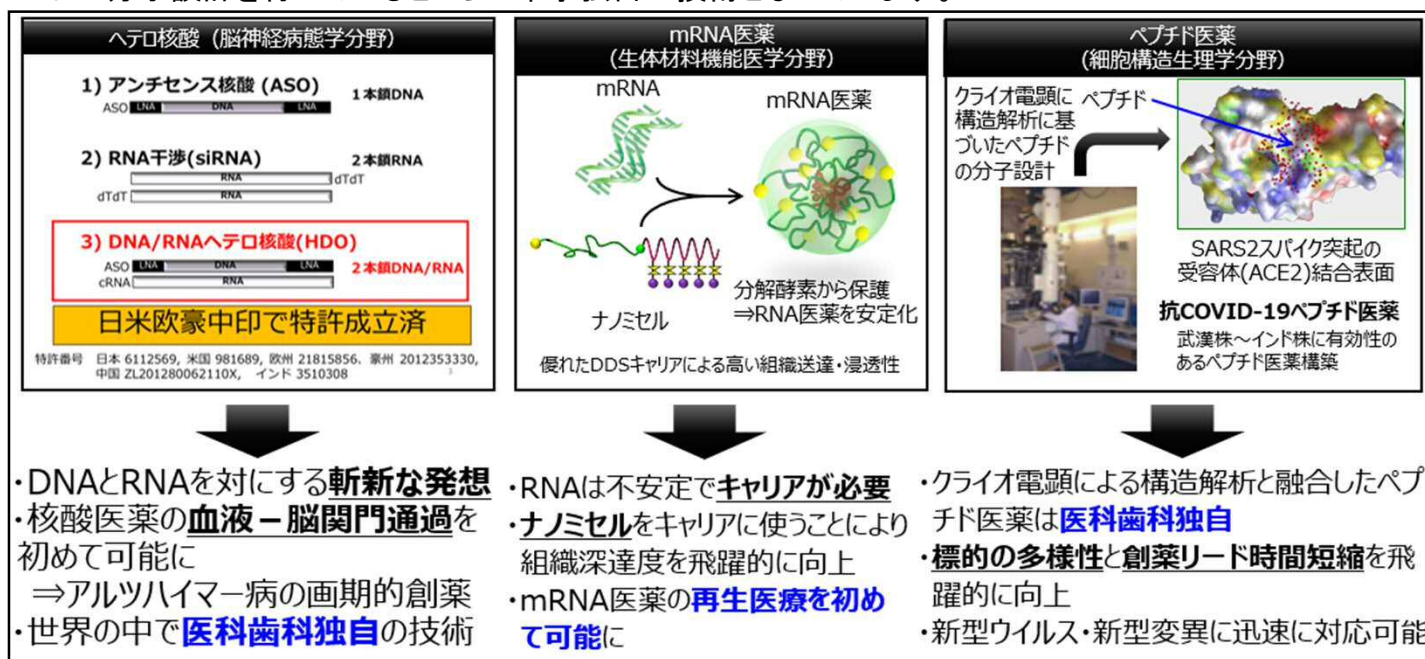
第2章 教育研究等の成果・実績 ～研究の成果・実績～

○中分子医薬技術のポテンシャルとTMDUの強みを生かした社会的インパクトの創出
 本学は中分子医薬の3つのフラッグシップ技術を有しています。

ヘテロ核酸は、DNAとRNAという異なる核酸を対にする斬新な発想から生まれたもので、核酸医薬で初めて血液—脳関門通過可能となり、アルツハイマー病の画期的創薬につながる可能性があります。これは東京医科歯科大学独自の技術となっています。

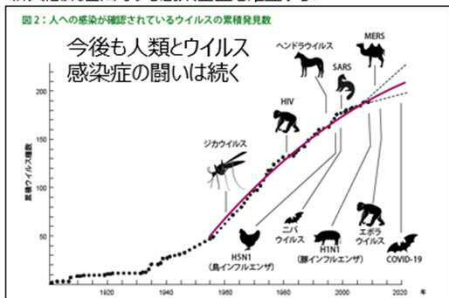
mRNA医薬はRNAが不安定なので、安定して標的に届けるキャリアが必要となり、ナノミセルをキャリアに使うことで組織深達度を飛躍的に向上させることに成功し、これによってmRNA医薬を再生医療に初めて応用することに成功しています。

ペプチド医薬も他機関でも取り組まれています。クライオ電顕による構造解析を基盤としてペプチドの分子設計を行っているところが本学独自の技術となっています。



これらの技術によって、新型ウイルスやその変異株にも迅速に対応できる特効薬の開発が可能となります。これらを利用して、広範なターゲット疾患へのアプローチを計画しており、特に、今後も闘いが続くことが予想される新興感染症・再興感染症、超高齢化社会を迎えた日本が抱える高齢者に多い難治性コモン疾患、そしてこれまで治療法がなかった超希少疾患の3つに注力する計画です。

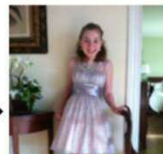
感染症—新型コロナ特効薬を2-3年以内に実用化し、新興感染症に対する創薬基盤を確立する。



難治性コモン疾患—アルツハイマー病治療薬を2024年度までに、1000万人が罹患する変形性膝関節症薬を2024年度までに臨床試験を開始する



超希少疾患
 —超レア疾患の核酸治療の第4期中の実現を目指す



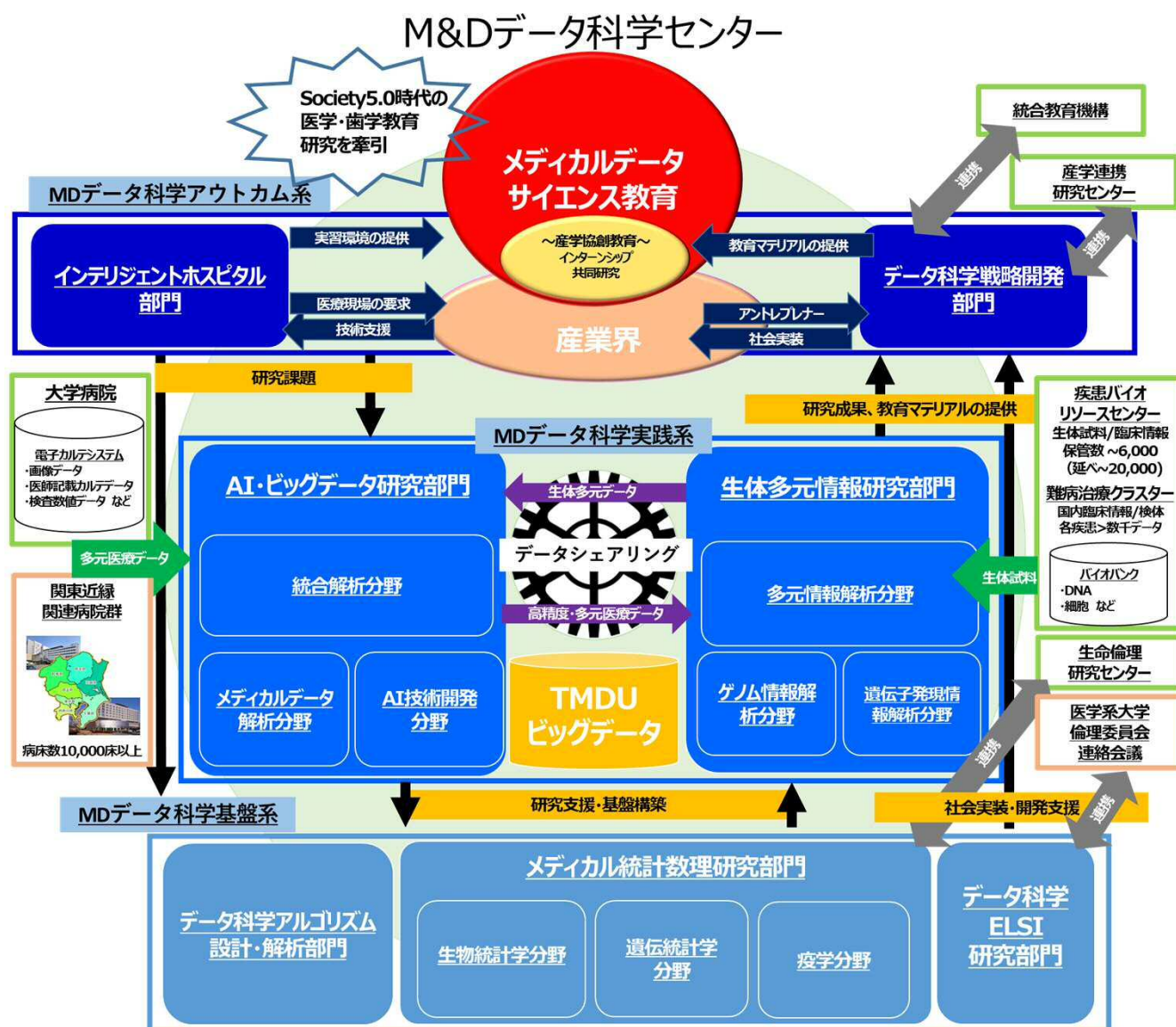
治療法のない超レア疾患
 —個々の疾患は超レアだがすべてをあわせると2000人に1人
 日本 6.3万人
 世界 385万人

“No one left behind” の世界の実現へ

OM&Dデータ科学センターの設置

バイオメディカル研究では、ゲノム情報解析や細胞解析などにおいて大量の情報が取得可能となっており、医歯学研究・医療の範疇拡大とともに、解析すべき情報量も顕著に増加しています。このような社会的背景・要請を踏まえて、Society5.0時代の新しい医歯学研究・教育及び医療を推進するために、令和2年4月に「M&Dデータ科学センター」を設置し、計10名のデータサイエンスの専門家を採用しました。

医療ビッグデータ活用のための統合システムの整備を着実に進めたほか、ゲノム情報等のビッグデータ解析を可能とする体制構築を目的として、東京大学医科学研究所のスーパーコンピューター「SHIROKANE」や理化学研究所のスーパーコンピューター「富岳」を利用した連携研究体制の構築するほか、ストレージサーバを導入し、本学が保有するビッグデータの保管・解析に向けた準備を進めました。

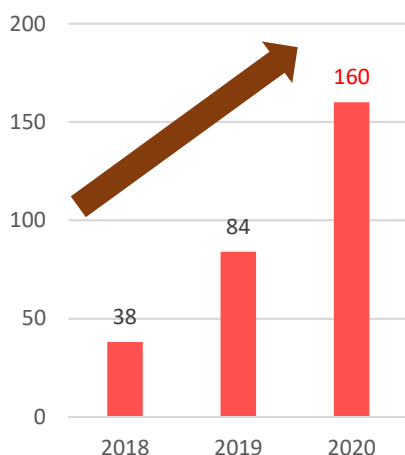
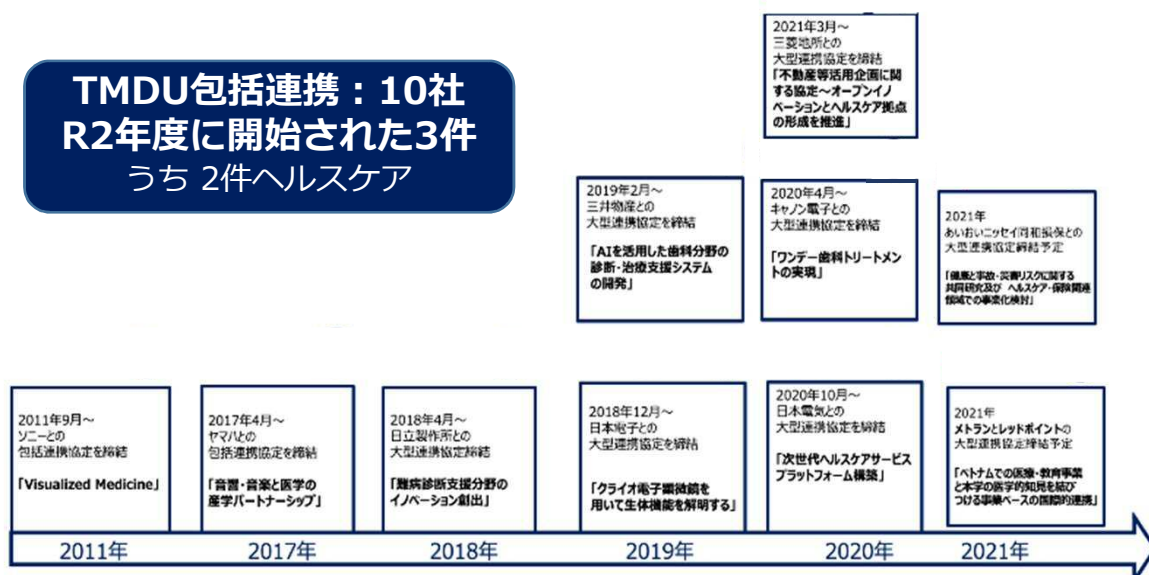


○エビデンスに基づくトータルヘルスケア実証プロジェクトの増強

新型コロナウイルス感染症の発生により、生活様式・日常が大きく変貌し、医療の在り方や健康維持に関する社会ニーズが急変する中、従来型の産学連携（イノベーションプロセスの一部だけ大学が関与する形）では、イノベーション創出は困難となっています。

これからのヘルスケアイノベーションの創出には、「アイデア×研究×事業」の産学連携が必要と考え、TMDU型産学連携モデルによるヘルスケア実証プロジェクトの強化を図っています。

その結果、「ヘルスケアの実証」をテーマにした共同研究～包括連携プロジェクトは急増し、“TMDU型の産学連携”としての、共同研究だけでは終わらない産学連携である「研究×事業」産学連携モデルが定着しつつあります。



ヘルスケア関連の共同研究実績の推移（百万円）

東京医科歯科大×NEC 「病気になるためのヘルスケア」の実現

TMDUとNECは、2020年より包括連携を締結。疾病予防／健康の維持・向上に資するヘルスケア領域の新サービス事業の検討と必要な研究を「二人三脚」で進める「研究×事業」体制を構築



【出典】報道発表資料 (<https://www.tmd.ac.jp/archive-tmdu/kouhou/20201001-1.pdf>)

2021年6月神楽坂に実証店舗オープン

〇トータルヘルスケアイノベーション拠点(TIP[TMDU Innovation Park])の創設

より良い医療・より人々の健康が増進される社会の実現に向けて、アカデミア、多様な業種業界の企業・スタートアップ、行政によるコラボレーションを誘発し、医療・ヘルスケアイノベーションを実現につなげるイノベーションコミュニティとして、2021年9月にTIPを設置いたしました。

本学の研究・教育・医療現場に近接した環境下で、オープンイノベーションの実践に取り組む実証事業であり、本学と三菱地所が2021年7月に締結した共同研究契約に基づき、共同で企画・運営いたします。



- イノベーションサロンでは、TMDUの最新の研究・臨床動向
産学連携ニーズや、企業ベンチャーからのプレゼンテーションを定期発信
(毎週特定の曜日・時間に開催／online配信含)
→効果：アイデア・シーズ・ニーズ等の発見、新規共同研究の創出
- イノベーションギャラリーでは、企業・ベンチャー等が自社技術・試作品等を展示し、企業×医療従事者で活発な意見交換が行われる
→効果：企業の技術・ビジネスのブラッシュアップ～新規共同研究の創出

今後、TMDUイノベーションパーク(TIP)を起点にEvidence Based Healthcareプロジェクトを増強していきます。

第2章 教育研究等の成果・実績 ～学部・研究科等の成果・実績～

【医学部・歯学部・医歯学総合研究科】

ますます進む高齢化社会や医療の進歩、複雑化により、これからの医療には医師、歯科医師をはじめとした多職種間での連携・協調のとれた包括的医療の提供が不可欠です。そこで、本学では、医療系総合大学の特性を生かし、他大学に先駆けて、包括的な視野を持つ医療人の育成を目的に、医学系・歯学系全ての多職種間の融合教育を PBL (Problem-based learning 問題基盤型学習)、臨床実習に取り入れる等、医療系総合大学の特性を活かした連携融合教育を推進しています。

Pick up!

○実績(医学部)

研究者養成プログラム(プロジェクト・セメスター、研究者養成コース、研究実践プログラム)の改革を実施し、2017年度から、医学系分野以外の歯学系、附置研究所(生体材料工学研究所・難治疾患研究所)の各分野においても研究できるプログラムを開設しており、研究を志向する学生が増加しています。

【研究実践プログラム履修者数】

2019年度 53名 **1.81倍** 2021年度 78名

○実績(歯学部)

国際的医療人育成のため、学生の海外派遣に力を入れており、海外経験を積んだ学生数が増加しています。また、海外の歯科大学からの学生受入も積極的に行っています。

【卒業生に占める海外経験者の割合】

年 度	2014	2019
歯学科	35%	42%
口腔保健学科	31%	42%

○実績(医歯学総合研究科)

地球的規模の健康問題を解決できるリサーチコンピテンス(研究資質)を有する人材を養成することを目的として、2018年度に「グローバルヘルスリーダー養成コース」を開設しました。国内のみならず国外からもグローバルヘルス(世界的な見地からの健康問題対策)への貢献を志す有望な人材を受け入れています。

年 度	2018	2019
受講者数	5名	13名
(うち外国人留学生)	(うち3名)	(うち7名)

(単位:千円)

～費用～

医学部・
医系研究科 歯学部・
歯系研究科

教育経費	200,064	158,506
研究経費	598,502	273,950
受託研究費等	1,450,068	311,883
人件費	3,405,044	1,380,529
その他	508	147
業務費用総計	5,654,189	2,125,018

～収益～

医学部・
医系研究科 歯学部・
歯系研究科

運営費交付金収益	3,047,647	1,607,844
学生納付金収益	999,746	490,350
受託研究収益等	1,447,775	311,913
寄附金収益	753,817	73,332
補助金・施設費収益	43,902	0
その他	205,271	91,234
業務収益総計	6,498,160	2,574,676

第2章 教育研究等の成果・実績 ～学部・研究科等の成果・実績～

【生体材料工学研究所】

生体材料工学研究所は医療系総合大学である東京医科歯科大学に設置された工学系の研究所として生体機能の修復・解析に用いられる生体材料や生体工学の研究・教育を行う、我が国で唯一の国立大学附置研究所です。

Pick up!

○実績

若手研究者及び大学院生の研究教育支援を目的に、IBB BioFuture Research Encouragement Prize(大学院生を対象とした研究支援)及び医歯科学研究助成(若手研究者支援)をオンラインで2021年1月に実施しました。

同Prizeには、博士課程学生2名、修士課程学生10名、学部学生2名が発表し、うち最優秀賞3名(賞金20万円)、優秀賞3名(同10万円)を表彰しました。こうした取組を通じて研究力強化に取り組んでいます。



【難治疾患研究所】

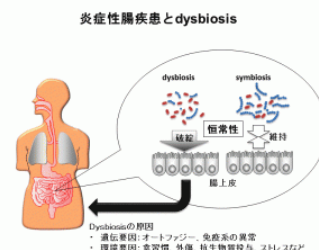
難治疾患研究所は、「難治疾患の学理と応用」を目的とした“難治疾患”を標榜する我が国唯一の国立大学法人附置研究所です。

Pick up!

○実績

研究室の垣根を越えて横断的に疾患研究を行う場として「難病基盤・応用研究プロジェクト」を設置し、がんや難病の克服を目的とした6件のプロジェクトを推進しています。

また、データサイエンスに関しては、多因子疾患のゲノム解析の基本データとなるGWAS およびeQTL データを解釈し、自らの研究に活用可能な人材、スーパーコンピューター「SHIROKANE」を利用してビッグデータサイエンスを行える人材の育成を行なっています。



炎症性腸疾患(クローン病・潰瘍性大腸炎)を対象とする創薬開発研究

(単位: 千円)

～費用～

生体材料
工学研究所

難治疾患
研究所

教育経費	169	142
研究経費	213,970	280,661
教育研究支援経費	0	425
受託研究費等	208,805	473,413
人件費	387,482	711,901
業務費用総計	810,428	1,466,545

～収益～

生体材料
工学研究所

難治疾患
研究所

運営費交付金収益	493,225	828,377
受託研究収益等	208,819	473,413
寄附金収益	31,475	37,023
補助金・施設費収益	22,272	0
その他	54,709	112,162
業務収益総計	810,501	1,450,976

【医学部附属病院】

○生物統計学・データサイエンス部の設置



2020年4月、東京医科歯科大学医学部附属病院 臨床試験管理センターに生物統計学・データサイエンス部が設置されました。また、11月には、大学院医歯学総合研究科 環境社会医歯学講座に臨床統計学分野が新設されました。当分野では、(i) 生物統計学的手法の研究開発、(ii) 先進的試験デザイン・統計解析法を利用した臨床研究の推進、(iii) 医療・健康分野におけるデータサイエンスの実践に取り組んでいます。これらの研究活動を通して、新規治療の開発を促進し、健康社会の実現に貢献します。

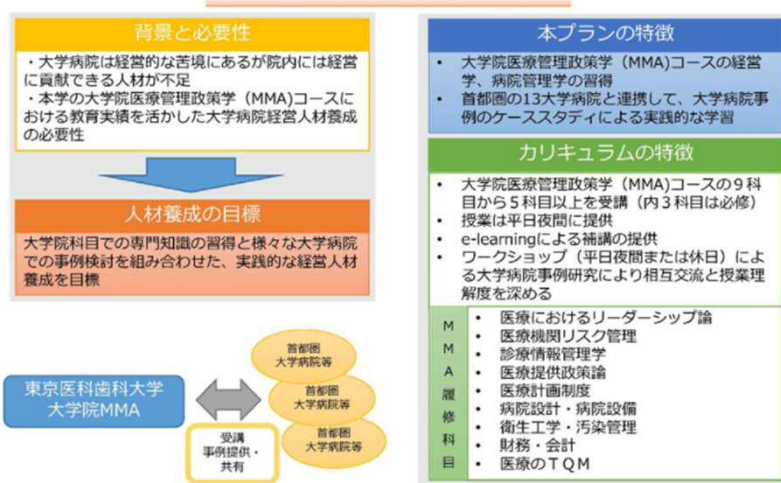
2020年度は学内研究者より122件の生物統計相談を受け、臨床研究計画全般及び統計解析計画の策定や品質向上に寄与しています。また、学外の研究者からも34件の相談を受けるとともに、更に17件の臨床研究(うち4件は臨床研究法上の特定臨床研究)に試験統計家チームとして参画し、研究遂行に寄与しています。

○病院組織マネジメントを担う人材の育成

大学病院経営人材養成コースに8名の受講生(医師5名、医療従事者3名)を受け入れました。本コースでは、10年以上の実績を有する医療管理・政策学コース(MMAコース)科目の受講による知識の修得に加えて、実践病院経営ワークショップによる病院経営上の課題探索及び解決方法の検討や、担当教員・他の受講生との意見交換といった実践的な学習を行うことで、病院経営における経営戦略の企画・立案、実行能力を備えた病院組織マネジメントを担う人材を7名送り出すことができました。

今後も首都圏大学病院等の幹部候補者を集め、幹部経験者にも参加いただき、相互の情報交換と大学病院経営のケーススタディを組み合わせることで、即戦力となる人材の養成を目指します。

大学経営人材養成プラン



～費用～

研究経費	93,509
診療経費	23,279,719
教育研究支援経費	10,252
受託研究費等	501,811
人件費	13,247,181
その他	142,746
業務費用総計	37,275,220

～収益～

(単位:千円)

運営費交付金収益	2,954,726
附属病院収益	29,452,124
受託研究収益等	503,437
寄附金収益	139,152
補助金・施設費収益	8,237,212
その他	1,213,571
業務収益総計	42,500,224

【歯学部附属病院】

○先端歯科診療センターを歯科棟南3階にリニューアルオープン

先端歯科診療センターはそれぞれの得意分野を持つ専門医集団が一人の患者さんに対して包括的にアプローチし、それぞれの分野でのハイレベルの歯科治療を集約し提供しようという意図で設立されたセンターです。

そこでは、個室感あふれる診療ブース、ユニット周りの広いスペース、広い廊下、セキュリティに配慮した患者さんの誘導や安全安心を確実なものとする器材の運用など、革新的なシステムが導入されており、質の高い歯科診療を実現していきます。



○歯科衛生士総合研修センター

産休・育休等により離職していた歯科衛生士の復職支援や免許取得直後の新人歯科衛生士に対する臨床実践能力の獲得及び離職防止を図ることを目的として平成29年度に歯科衛生士総合研修センターを設置しました。

令和2年度は新型コロナウイルスへの感染対策を講じながら18名の受講生を受入れ、これまでに延べ132名の修了生を輩出しました。



ロボット患者での研修



～費用～

教育経費	4,042
研究経費	21,161
診療経費	2,290,755
受託研究費等	16,632
人件費	2,812,227
その他	50,130
業務費用総計	5,194,949

～収益～

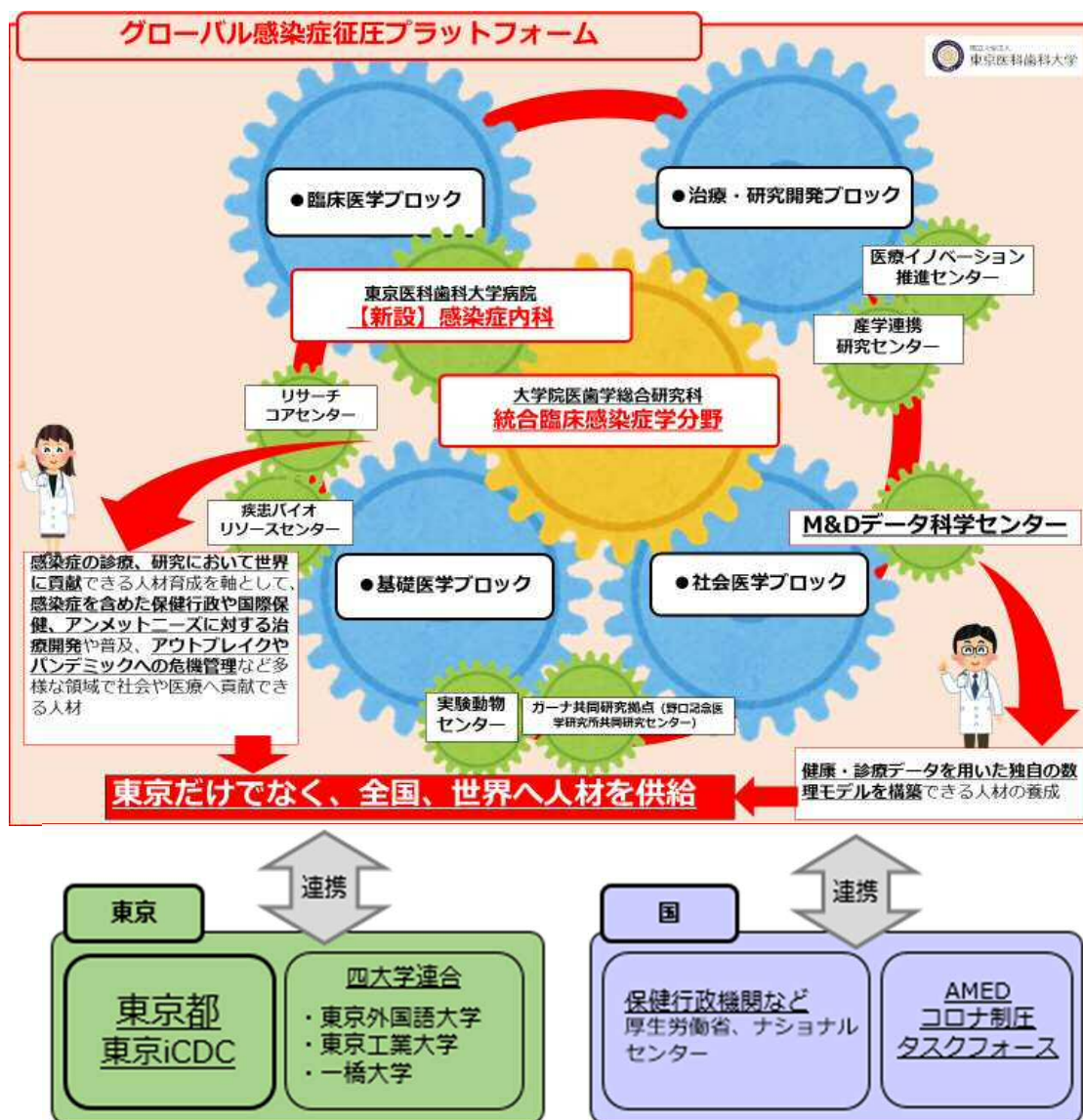
(単位: 千円)

運営費交付金収益	287,445
附属病院収益	3,516,532
受託研究収益等	16,708
寄附金収益	26,324
補助金・施設費収益	21,134
その他	65,174
業務収益総計	3,933,319

第2章 教育研究等の成果・実績 ～診療の成果・実績～

○グローバル感染症征圧プラットフォーム

新たな「新興感染症」も想定した診療・研究、それらを担う人材を養成する有機的な集合教育・研究基盤を整備することを目的として設立されたものであり、大学病院の各診療科、大学院の各分野、各センターの恒常的な共同研究と情報共有の場となり、感染症に関連する教育・研究・診療機能をワンストップ化する機能を担います。



<統合臨床感染症学分野>

本事業の中核分野として、大学院医歯学総合研究科に「統合臨床感染症学分野」を設置しました。

同分野は、高いスキルを有する感染症専門医で構成し、感染症診療と感染制御の双方を担うとともに、研究や卒前卒後教育を展開します。

<感染症内科>

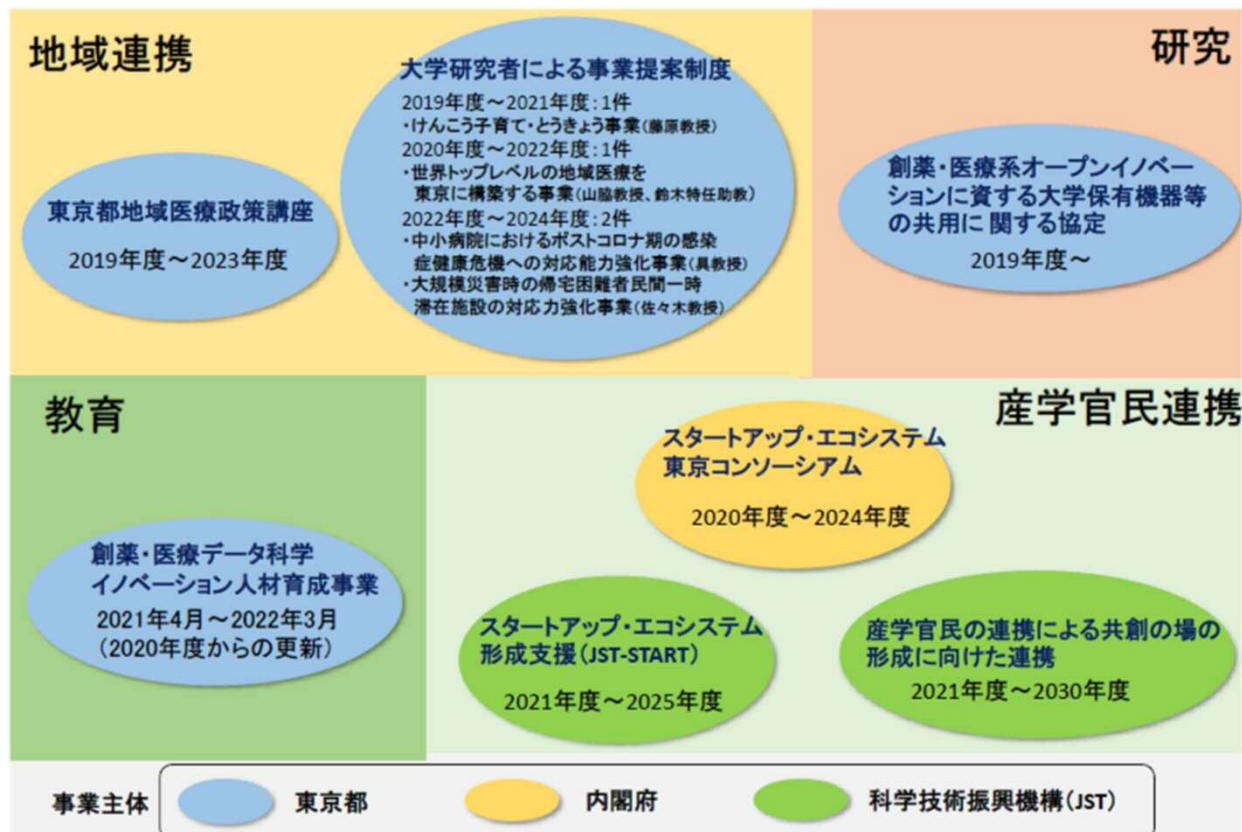
感染症内科は主治医からの相談を受けて感染症の診断と治療にあたるコンサルテーションサービスを中心に行い、病院全体の感染症診療を支える活動を行います。

これにより、東京医科歯科大学病院が提供する様々な高度医療をこれまで以上に充実した形で展開することが可能となります。

第2章 教育研究等の成果・実績 ～地域連携等の成果・実績～

○東京都との連携

国立大学法人東京医科歯科大学では、各種企業、支援機関、投資家、大学等が集積する東京の強みを活かした連携を進めています。



Pick up!

中小病院におけるポストコロナ期の 感染症健康危機への対応能力強化事業

中小病院での新型コロナウイルス感染症のクラスター発生事例を分析し、中小病院や保健所の対応能力向上と人材育成に向けた教育コンテンツを開発することで、ポストコロナ期の様々な感染症による危機管理に備えます。

東京都の中小病院における感染症健康危機への対応能力強化事業



東京医科歯科大学は **2つの基本理念** で、
新型コロナウイルス感染症に正面から取り組んでいます。

1. 「医学部附属病院における新型コロナウイルス感染重度・中等症陽性患者の受入体制の構築」を最優先事項に位置付け、全学的な支援を行っております。
2. ポスト新型コロナウイルス感染症の社会に備えた医療体制を整えます。

○重症患者の受け入れ

当院は、2020年度、都内の医療機関のうち、**最多の重症患者を受け入れました。**

また、当院において受け入れたCOVID-19 陽性患者のうち、治療行為により改善が見られ、入院による継続的な治療が不要になった「**軽快退院**」数も**2021年9月時点で600症例**となるなど、質の高い医療を地域に提供しています。

このように、日々変動する市中のCOVID-19感染状況等に連動した対応をしながらも、一方で、特定機能病院として高度な医療を提供するために、必要な手術枠の維持、COVID-19感染患者以外の入院ベッドの確保及び必要な外来診療の継続など、通常診療体制の維持にも努めています。

○主な取り組み

1. コロナ外来診療センターの設置

コロナ患者の動線を確保し、更にCT設備を完備した同センターを、院外の駐車場スペースを改修し設置しました。また、ウォークスルーでPCR検査を受けることができるスペースを設け、安全性を確保した検査体制を構築しています。



○主な取り組み(つづき)

2. 体制の強化

新型コロナウイルス対策室を設置し、日々の情報を集約し、関係当局との連携を密に行っています。また、重症系の看護師を30名増員して、看護体制を強化しています。



3. 職員のヘルスケアサポートの実施

精神科及び心身医療科のスタッフが、COVID-19の対応にあたる看護師や医師、コメディカルスタッフ、事務職員等のメンタルヘルスサポートのために定期的に面談を実施しています。



4. 全ゲノム解析によるCOVID-19の病態解明

ウイルス配列全体の特徴を調べる全ゲノム配列解析によって、本学に入院・通院歴のあるCOVID-19患者検体を解析し、市中感染株の推移とウイルス流行の実態を把握します。

5. ワクチン接種への協力

チーム医科歯科で人材バンクを構築し、東京都・文京区・他大学等への職域接種や大規模接種へ協力をしております。歯科医師約430名も研修を受講し、ワクチンの接種に協力しております。



6. 3大学病院—後方支援医療機関連携コンソーシアムの運用開始

本学医学部附属病院、東京大学医学部附属病院及び日本医科大学付属病院に入院している回復期のCOVID-19患者情報と、後方支援病院(各大学病院の関連病院)の受入情報のマッチングを図り、円滑な転院調整を実施できる体制を整備しました。



第2章 教育研究等の成果・実績 ～新型コロナウイルス感染症関連への対応～

～COVID-19に関連する研究～

本学におけるCOVID-19関連研究 **122件**
(臨床研究 96件・基礎研究 26件→うち、産学連携関連研究 23件)

(2021.9.9現在)

Pick up!

「腸呼吸の応用により、呼吸不全の治療に成功！」
腸換気技術を用いた新たな呼吸管理法の開発へ光

重篤な呼吸不全に対して、腸換気法が有効であることをつきとめ、将来的に、人工肺や人工呼吸器の離脱促進や、呼吸不全の症状緩和を目的とした補助的使用など、様々な臨床シーンでの展開が期待されています。

クラウドファンディング
成立！
10,568千円
(目標10,000千円)



「コロナ禍で収入が減少した人は歯の痛みが1.4倍多い」
精神的ストレスが原因の可能性

新型コロナウイルスの影響を受け社会経済状況が悪化した人に歯の痛みが多く見られることが明らかになりました。新型コロナウイルスによる収入の減少や失業など経済的影響に対する政策が、歯科疾患の悪化を回避することにつながる可能性があるかと期待されます。

～新型コロナウイルス感染症対策基金～

基金の使用目的

- ・ 前線に立つ医療者の安全・安心の確保
(病院の改装、医療機器、マスク、防護服等)
- ・ 学生への教育支援
(遠隔授業等の学習環境整備、授業料減免、経済的負担軽減措置)
- ・ 研究支援
(新型コロナウイルス研究支援等)

131,367千円
(2020年度実績)



病院の改装、医療機器、防護服、検査試薬など諸費用は莫大なものになっており、より良い診療、教育、研究を維持向上させるために、役立たせていただきました。現状で終息が見えない中、今後も、一層の社会貢献に努めて参ります。

第2章 教育研究等の成果・実績 ～新型コロナウイルス感染症関連への対応～

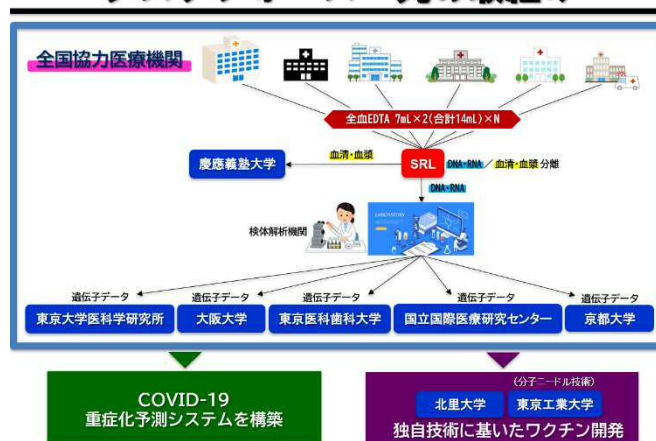
○コロナ制圧タスクフォース

今、世界は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の未曾有の脅威に直面し続けています。この脅威に立ち向かうため、2020年5月に、感染症学、ウイルス学、分子遺伝学、ゲノム医学、計算科学、遺伝統計学を含む、異分野の専門家が集まり、共同研究グループ「コロナ制圧タスクフォース」を立ち上げました。

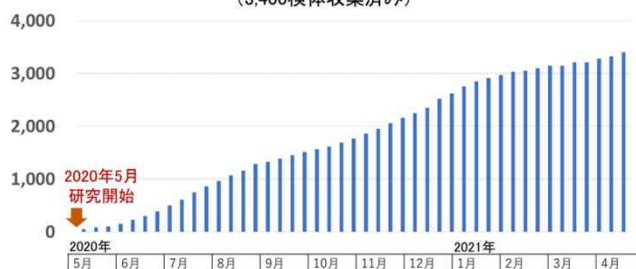
(<https://www.covid19-taskforce.jp/>)。発足当初、参加した医療機関は40施設でしたが、医療現場の最前線に立つ医療従事者から大きな賛同を得て、また、新型コロナウイルスに罹患した患者さんからも多大な協力を得て、全国100以上の医療機関が参加する大きなネットワークが形成されました。その結果、2021年4月末の時点で、当初目標にしていた600人を遙かに上回る3,400人以上の患者さんから協力を得られ、アジアで最大の生体試料を併せ持つコホートとなりました。



タスクフォース一丸の取組み



症例登録の実績
(3,400検体収集済み)



→コロナ制圧タスクフォースはアジア最大のCOVID-19のバイオレポジトリへ令和3年度中に6,000例のエントリーを目指す

コロナ制圧タスクフォースは、最先端のゲノム解析を進める中で、アジアで初めて、新型コロナウイルス患者と対照者との遺伝子型を網羅的に比較する大規模ゲノムワイド関連解析を実施しました。免疫機能に重要な役割を担うことが知られている「DOCK2」と呼ばれる遺伝子の領域の遺伝的多型(バリエーション)が、65歳未満の非高齢者における重症化リスクと関連性を示すことを発見しました。このバリエーションは欧米人ではほとんど認められないことから、日本人を含むアジア人集団に特有の重症化因子の有力候補である可能性が示唆されました。

第2章 教育研究等の成果・実績 ～新型コロナウイルス感染症関連への対応～

○四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアム

東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学及び一橋大学は、四大学連合憲章(2001年3月15日締結)に定める目標に基づき、「四大学連合ポストコロナ社会コンソーシアムに関する覚書」を締結しました。

本コンソーシアムは、これまでの教育における連携にとどまらず、コロナ禍をきっかけとしてコロナ対策、あるいはポストコロナ社会に関する研究面における連携を、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学、一橋大学のそれぞれの研究の得意分野を生かし、かつ融合させることで進めるものです。



国立大学法人
東京医科歯科大学
TOKYO MEDICAL AND DENTAL UNIVERSITY



東京外国語大学
Tokyo University of Foreign Studies



東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

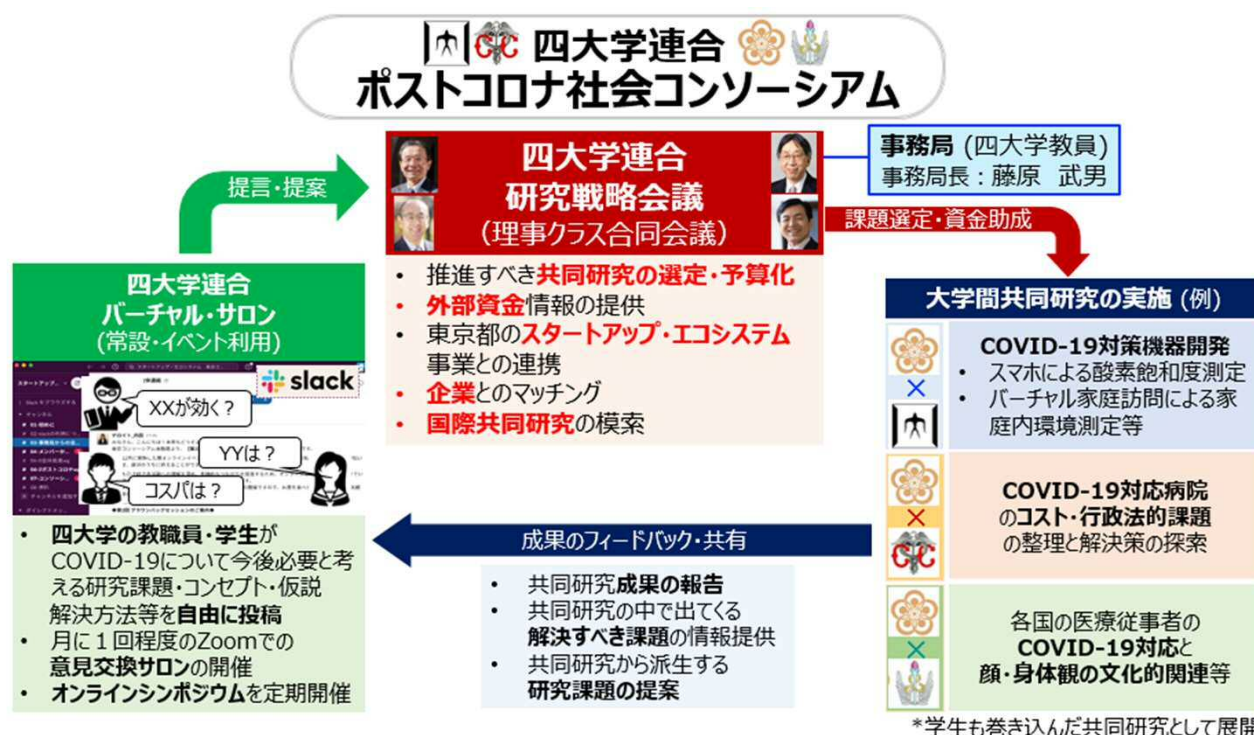


国立大学法人
一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

【出典】報道発表資料 (https://www.tmd.ac.jp/archive-tmdu/kouhou/20210201-1.pdf)

～覚書の内容～

1. 新型コロナウイルス感染症及びポストコロナ社会に関する研究を推進するために、かかる議論を自由にできるホームページやバーチャルなデジタルサロンを作成すること。
2. 定期的なシンポジウム・Web 会議等により、大学の枠を超えた学際的研究の推進に係る取組に関すること。
3. 新型コロナウイルス感染症及びポストコロナ社会に関する研究・教育を推進するために、連携して競争的研究費及び教育研究費の申請を行うこと。
4. 各大学から拠出した財源により大学間連携による研究・教育を促進すること。
5. 得られた研究成果等について連携し積極的に行政に政策提言を行うこと。
6. 関心のある教員、学生の参加を積極的に推奨すること。
7. 四大学連合による教育連携にもコロナ対策の成果を反映させるよう努めること。
8. その他、本事業の実現に寄与する取組に関すること。

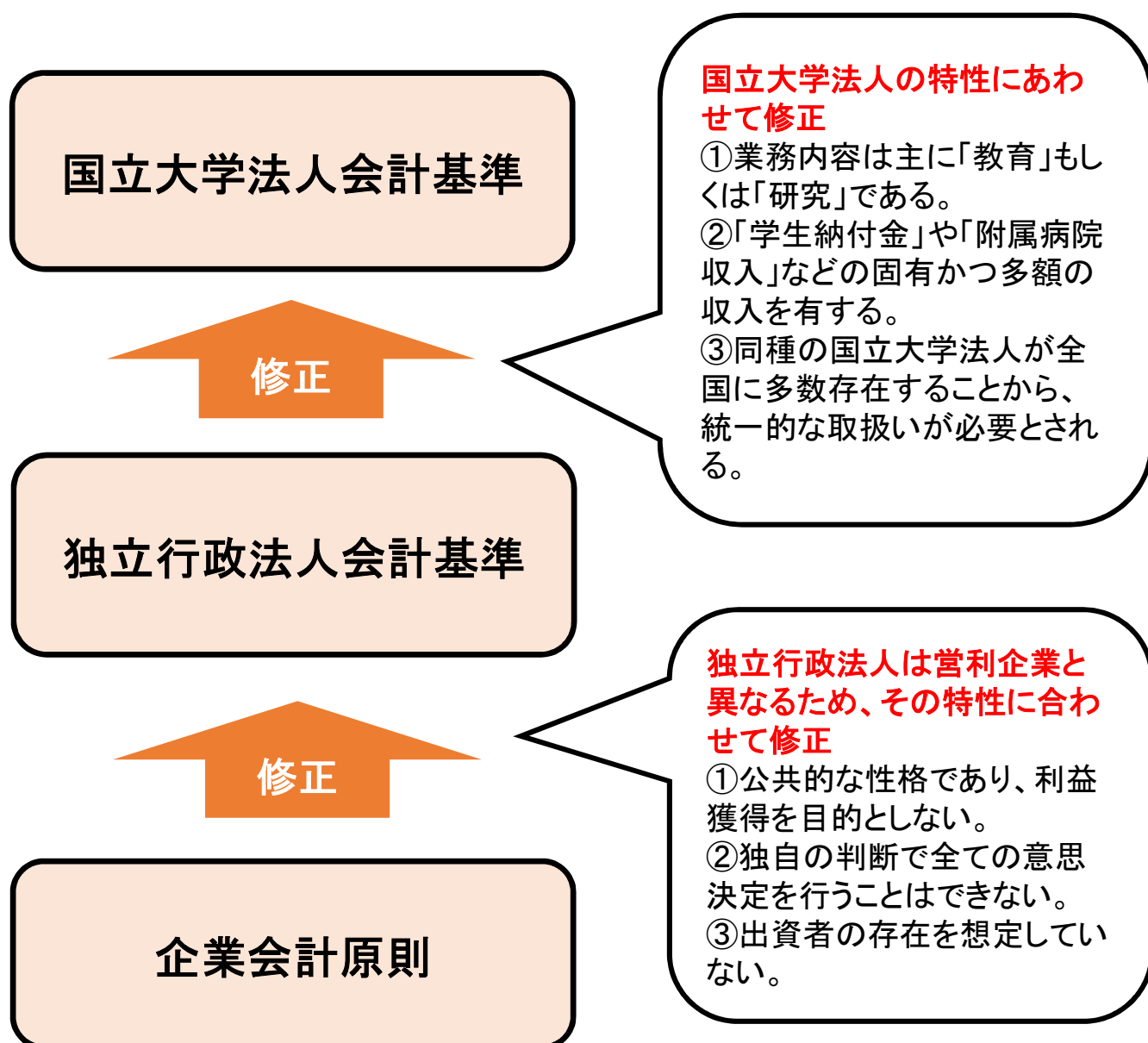


～第3章～ 財務情報 -財務諸表の概要と分析

第3章では、本学の財務情報を取り上げます。
ここでは、国立大学法人の会計に関する解説と併せて、
本学の財務諸表の概要についてご説明いたします。

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」に従って会計を処理しています。国立大学法人会計基準は、「企業会計原則」を公共的な組織に適用する為に修正した「独立行政法人会計基準」を参考として作成されています。

国立大学法人には、民間企業・独立行政法人にはない固有の特性があり、その為会計処理も多様となっております。



第3章 財務諸表の概要と分析 ～国立大学法人固有の会計処理に関する解説～

財務諸表は「国立大学法人会計基準」等に則り作成しており、国立大学法人固有の会計処理が反映されています。

～主な構成要素～

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 業務実施コスト計算書

本学の2020事業年度財務諸表は以下のURLにて公表しております。

<URL: <https://www.tmd.ac.jp/archive-tmdu/zaimuzaimu/2020zaimushohyou.pdf>>

～固有の会計処理の例～

○「運営費交付金」や「授業料」の収益化

国立大学法人に対して国から配分されるお金のことを「運営費交付金」と呼びます。国から運営費交付金を受け取ったり、学生から授業料を徴収した際は、一旦「**運営費交付金(または授業料)債務**」という負債を計上します。これは、運営費交付金や授業料が入金された時点では、受け入れたお金の対価である教育や研究は未だ実施されていないため、教育・研究を提供する義務を会計上**債務(負債)**として認識するものです。

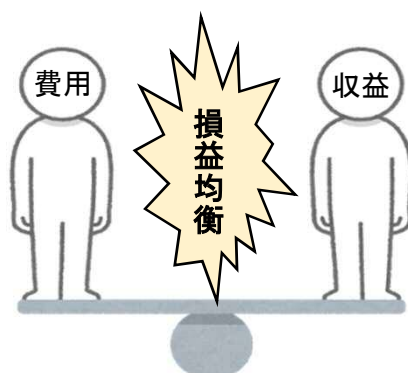
その後、年度末までに、お金を使って研究等が実施され、または授業や実習によって学生に教育を提供することで義務が果たされたこととなります。そこで初めて「**運営費交付金(または授業料)債務**」を振り替え、「**運営費交付金(または授業料)収益**」が計上されます。このように、債務を収益へ振り替えることを「**収益化**」と呼びます。

～損益均衡の仕組み～

国立大学法人は民間企業と違い、公共的な性格を有しており、利益の獲得を目的としておらず、主な業務は教育・研究等と位置付けられています。そういった理由から、国立大学法人が計画通りに業務を行えば、費用額と収益額がイコールになる**損益均衡**の仕組みが作られています。

費用とは？

給与の支払いや業者への委託費などの、業務実施の際に支出される経費のことです。



収益とは？

実施した業務に要した費用に対応する収入源を示すものです。

～損益均衡の仕組みを構成する要素の例～

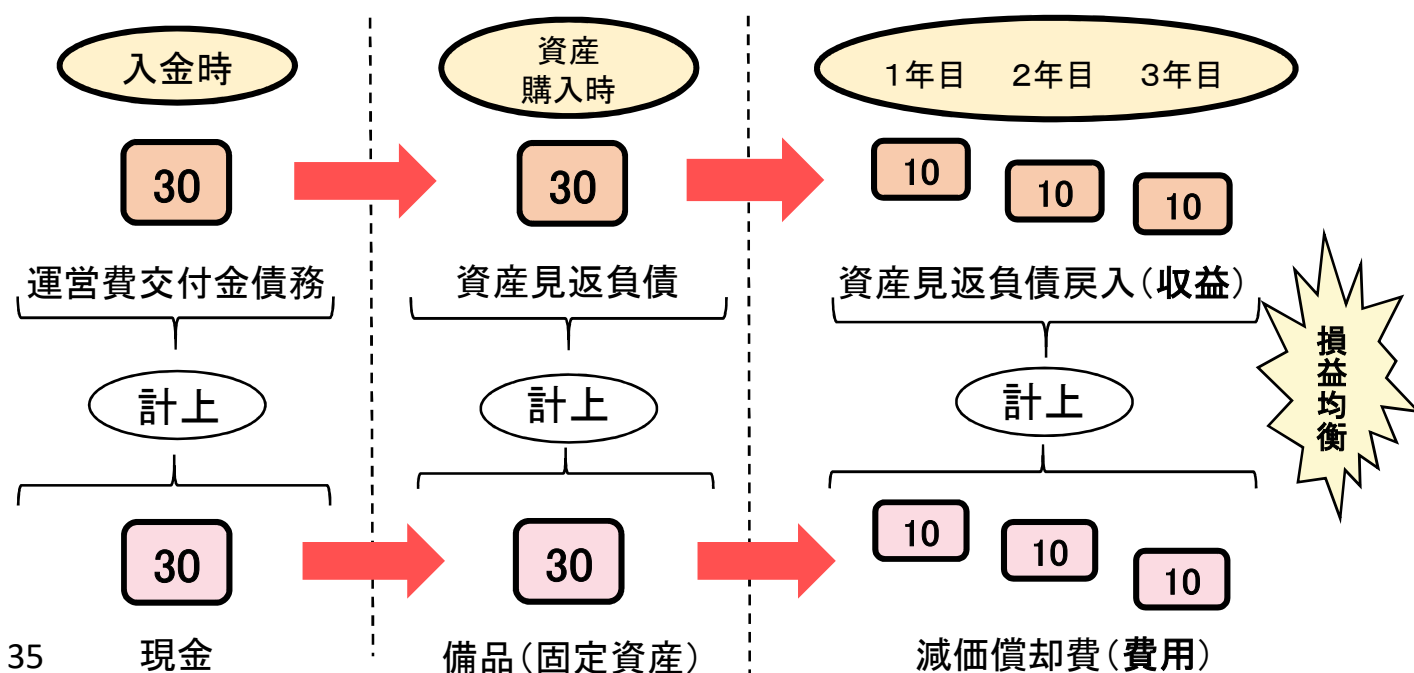
○減価償却処理

国立大学法人の減価償却処理は、財源によって異なります。

政府出資	特定の償却資産については、減価償却相当額は費用に計上せず、「損益外減価償却累計額」を計上することで資本剰余金を減額します。特定の償却資産以外については、通常の減価償却処理を行います。
国からの譲与	減価償却費を計上し、同額分「資産見返物品受贈額」から「資産見返物品受贈額戻入」へ振り替えます。
運営費交付金 または授業料	減価償却費を計上し、同額分「資産見返運営費交付金等」から「資産見返運営費交付金等戻入」へ振り替えます。
施設費	減価償却相当額は費用に計上せず、「損益外減価償却累計額」を計上することで資本剰余金を減額します。
補助金等	減価償却費を計上し、同額分「資産見返補助金等」から「資産見返補助金等戻入」へ振り替えます。
寄附金	減価償却費を計上し、同額分「資産見返寄附金」から「資産見返寄附金戻入」へ振り替えます。
目的積立金	通常の減価償却処理を行います。財源の仕訳は行いません。
自己収入	通常の減価償却処理を行います。財源の仕訳は行いません。

○財源の負債計上と減価償却処理

運営費交付金等を財源として固定資産を購入した場合、お金は支払われていますが直ちに収益化せず、代わりに取得額と同額分、入金時に計上した「運営費交付金債務」を「資産見返負債」へ振り替えます。その後、購入した固定資産を減価償却する際、減価償却費と同額分、「資産見返負債」を「資産見返負債戻入」へ振り替えます。この「資産見返負債戻入」は、収益と認識します。国立大学法人は民間企業と異なり、購入した資産は教育研究に使用され、利益を生み出すものではないため、このような処理を行い、**損益均衡**をはかります。



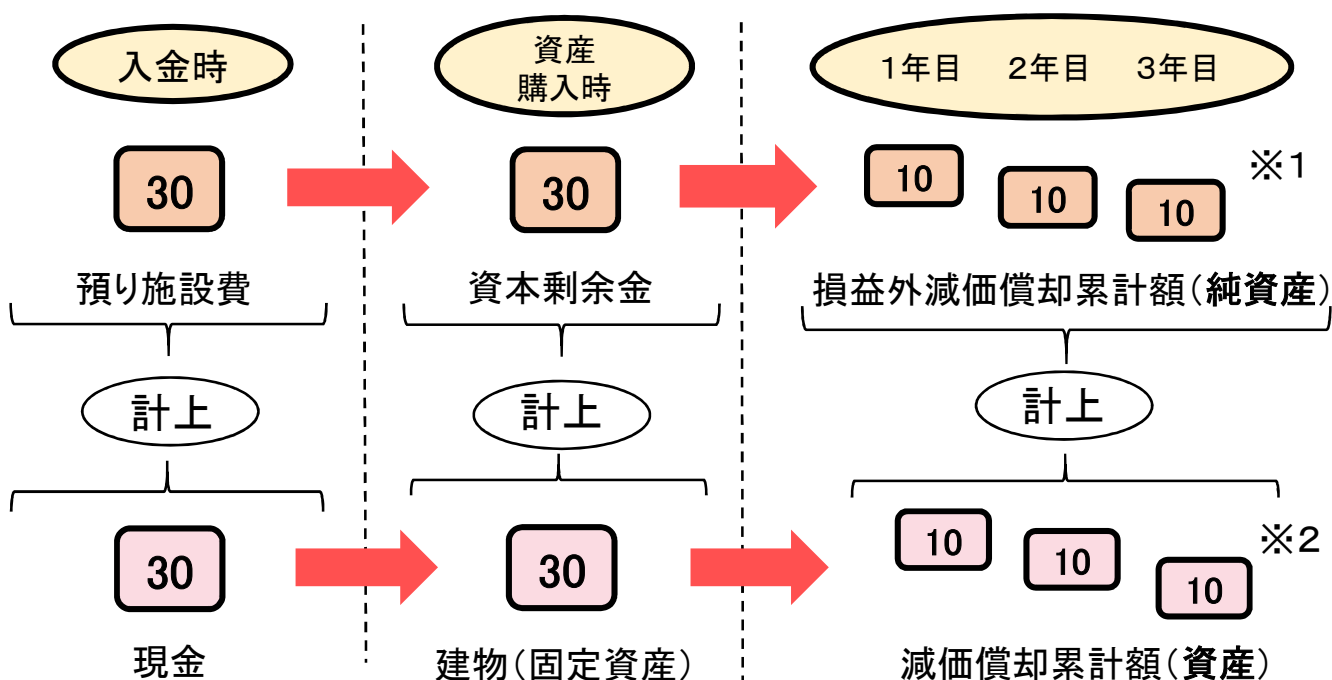
～損益均衡の仕組みを構成する要素の例～

○損益外減価償却処理

国立大学法人は、国からの現物出資や施設費を財源として固定資産を取得することができます。この時、「現物出資された資産」や「施設費の交付によって取得した資産」のうち、大学の運営に必須のものであって、さらに当該資産が収益の獲得を予定していない場合、大学にはその資産に係る運営責任がないと考えることができます。

上記を満たす資産は、会計基準上、「その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産」と見なされます（事前に文部科学大臣より特定されていることが必要です）。当該資産の減価償却処理を行う際には、その減価償却相当額を損益計算書上の「減価償却費」には計上せず、代わりに貸借対照表上の「損益外減価償却累計額」を計上します（なぜなら、損益計算書上の減価償却費が計上されると、大学の運営責任の範囲内の費用が計上されたと思われてしまう為）。すなわち、「損益外減価償却累計額」は、大学の費用を増加させるわけではなく、直接大学の資本剰余金を減じるものになります。

【例】国から施設費を30億円受け取り、建物（固定資産）を取得した場合
※便宜上、建物の耐用年数は3年とします。



第3章 財務諸表の概要と分析

～国立大学法人固有の会計処理に関する解説～

～「現金の裏付けのない利益」が発生する要因～

前述の通り、国立大学法人会計には損益均衡の仕組みが作られています。しかしながら、附属病院収入を財源として購入した診療機器や、借入金を財源として病棟を建築した場合など、使用により収益の獲得が予定される資産に関しては、財源の負債計上や損益外減価償却処理は行われず、その損益は均衡しません。

【例①】病院収入を財源として診療機器(30億円)を購入した場合
※便宜上、診療機器の耐用年数は3年とします。

	1年目	2年目	3年目	累計
附属病院収益 (経常収益)	30億円	0円	0円	30億円
減価償却費 (経常費用)	10億円	10億円	10億円	30億円
現金の裏付け のない損益	+20億円	△10億円	△10億円	±0円

当期総利益へ+20億円のインパクト
を与えるが、**現金の裏付けはない**

【例②】病院収入を返済原資として借入金(30億円)を財源に病棟を建設した場合
※便宜上、借入金の返済期間は20年、病棟の耐用年数は30年とします。

	1～20年	21～30年	累計
附属病院収益 (経常収益)	1.5億円	0円	30億円
減価償却費 (経常費用)	1億円	1億円	30億円
現金の裏付け のない損益	+0.5億円	△1億円	±0円

第3章 財務諸表の概要と分析 ～貸借対照表(B/S)～

貸借対照表とは、
年度末(3月31日)における本学が所有する資産・負債・純資産の一覧表です。
本学の財政状態を明らかにしています。

～2020年度における増減要因の主なもの(対2019年度)～

<資産>

当期末の資産合計は約1,641億円となっております。主な増減要因は現預金、未収附属病院収入※¹の増加や機能強化棟建築に係る建設仮勘定※²の増加および減価償却の進行による減少です。これらの増減により、前期末比約45億円の増加となっております。

<負債>

当期末の負債合計は約380億円となっており、運営費交付金債務※³、寄附金債務※⁴の増加や前受受託研究費等※⁵の増加および新規リース・割賦払い契約に伴う長期未払金の減少、借入金の返済による減少などの増減により、前期末比約10億円の増加となっております。

<純資産>

上記資産と負債の差額が純資産となっており、当期末は前期末比約35億円増加の約1,260億円となっております。

(2020年度B/Sの全体像)

固定資産 1,348億円 ・土地 ・建物 ・工具器具備品 等	負債 380億円 ・借入金 ・寄附金 ・未払金 等
流動資産 292億円 ・現金預金 ・未収附属病院収入	純資産 1,260億円 ・政府出資金 等

～用語解説～

※1)未収附属病院収入

附属病院における診療の収入で将来入金される予定のもの

※2)建設仮勘定

建物等の建設費を前払した際に計上するもの。建設が完了したときに適切な有形固定資産の勘定科目に振り替える

※3)運営費交付金債務

国からの交付金である運営費交付金を受け入れた場合に計上される負債

※4)寄附金債務

寄附金を受け入れた場合に計上される負債

※5)前受受託研究費

受託研究費を受け入れた場合に計上される負債

第3章 財務諸表の概要と分析 ～貸借対照表(B/S)～

(単位：百万円)

		① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)	主な増減要因	
資産の部	I 固定資産	136,654	134,840	△ 1,813		
	1 有形固定資産	134,036	132,217	△ 1,818		
	土地	86,804	86,804	0		
	建物・構築物	37,003	35,143	△ 1,860	減価償却及び減損による減	
	工具器具備品	9,212	8,589	△ 622	減価償却及び減損による減	
	その他	1,016	1,679	663	機能強化棟新営による増	
	2 無形固定資産	291	278	△ 12		
	特許権及び仮勘定	136	152	16	特許権仮勘定の増	
	その他	154	125	△ 29	減価償却による減	
	3 投資その他の資産	2,327	2,344	17		
	投資有価証券	2,299	2,302	3		
	その他	27	41	14	借上げ宿舍の増加による長期前払費用の増	
	II 流動資産	22,958	29,296	6,337		
	現金及び預金	15,127	20,697	5,570		
未収附属病院収入	6,610	6,989	378			
有価証券	200	200	0			
医薬品及び診療材料	688	753	65			
その他	332	655	323			
資産 計		159,613	164,137	4,524		
負債の部	I 固定負債	18,431	17,647	△ 783		
	資産見返負債	3,398	4,328	930		
	長期借入金 (機構債務負担含む)	9,547	9,217	△ 329	長期借入金の減	
	退職給付引当金	1,084	1,290	206		
	その他	4,400	2,810	△ 1,590	割賦・リース債務の減	
	II 流動負債	18,603	20,396	1,792		
	運営費交付金債務	811	1,069	257	当期受入の増及び繰越額の増	
	寄附金債務	4,152	4,752	599	当期受入の増及び繰越額の増	
	前受受託研究費等	1,882	2,315	433	当期受入の増及び繰越額の増	
	翌年度返済借入金 (機構債務負担含む)	1,566	1,113	△ 452	返済の進行による減	
	未払金	8,662	9,202	540		
	その他	1,528	1,943	414		
	負債 計		37,035	38,044	1,009	
	純資産の部	I 資本金（政府出資金）	75,590	75,590	0	
II 資本剰余金		6,770	5,195	△ 1,574		
III 利益剰余金		40,217	45,307	5,089	目的積立金等の増	
純資産 計		122,578	126,093	3,514		

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

第3章 財務諸表の概要と分析 ～貸借対照表(B/S)の推移～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
資産の部	I 固定資産	143,153	140,947	137,002	133,926	136,654	134,840	△ 1,813
	1 有形固定資産	141,098	138,887	134,922	131,450	134,036	132,217	△ 1,818
	土地	87,441	87,435	86,804	86,804	86,804	86,804	0
	建物・構築物	44,120	43,491	41,278	39,183	37,003	35,143	△ 1,860
	工具器具備品	7,997	6,875	5,738	4,824	9,212	8,589	△ 622
	その他	1,539	1,085	1,101	638	1,016	1,679	663
	2 無形固定資産	232	240	256	147	291	278	△ 12
	3 投資その他の資産	1,821	1,819	1,823	2,328	2,327	2,344	17
	投資有価証券	1,799	1,799	1,799	2,299	2,299	2,302	3
	II 流動資産	15,744	17,040	19,027	20,591	22,958	29,296	6,337
	現金及び預金	8,919	10,116	11,666	13,135	15,127	20,697	5,570
	未収附属病院収入	5,940	5,929	6,223	6,351	6,610	6,989	378
	有価証券	200	199	200	199	200	200	0
	医薬品及び診療材料	548	556	605	665	688	753	65
	その他	136	237	331	239	332	655	323
	資産 計	158,897	157,988	156,029	154,518	159,613	164,137	4,524
負債の部	I 固定負債	23,456	21,472	18,754	16,364	18,431	17,647	△ 783
	資産見返負債	4,893	4,199	3,749	2,732	3,398	4,328	930
	長期借入金 (機構債務負担含む)	15,611	14,514	12,423	10,967	9,547	9,217	△ 329
	退職給付引当金	271	313	813	951	1,084	1,290	206
	その他	2,678	2,444	1,768	1,713	4,400	2,810	△ 1,590
	II 流動負債	15,362	16,130	16,335	17,163	18,603	20,396	1,792
	運営費交付金債務	0	627	774	1,404	811	1,069	257
	寄附金債務	3,652	3,597	3,572	3,906	4,152	4,752	599
	前受受託研究費等	1,013	1,057	1,361	1,574	1,882	2,315	433
	翌年度返済借入金 (機構債務負担含む)	2,507	2,354	2,228	1,944	1,566	1,113	△ 452
	未払金	6,951	6,972	6,999	6,892	8,662	9,202	540
	その他	1,237	1,520	1,398	1,441	1,528	1,943	414
	負債 計	38,818	37,602	35,089	33,528	37,035	38,044	1,009
純資産の部	I 資本金（政府出資金）	75,909	75,909	75,590	75,590	75,590	75,590	0
	II 資本剰余金	13,658	11,706	10,018	8,341	6,770	5,195	△ 1,574
	III 利益剰余金	30,512	32,770	35,331	37,057	40,217	45,307	5,089
	純資産 計	120,079	120,385	120,940	120,989	122,578	126,093	3,514

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)



第3章 財務諸表の概要と分析 ～損益計算書(P/L)～

損益計算書とは、

1会計期間(4月1日～翌3月31日)における費用と収益を表示する一覧表です。
本学の運営状況を明らかにしています。

2020年度決算のサマリー

<教育研究>

特に国際交流に関してはオンライン化などにより教育研究経費等が減少したものの、寄附金及び産学連携収入等の外部資金は対前年度増加

<附属病院>

新型コロナウイルス感染拡大の影響により附属病院収益は減収したものの、政府や東京都からのコロナ関連補助金等により補助金収益は増収

～2020年度における増減要因の主なもの(対2019年度)～

<経常費用>

当期末の経常費用合計は約603億円となっており、前期末比約6億円の増加となっております。主な減要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による国際交流関係を含めた教育研究活動の制限によって教育研究支援経費が前期末比約1億円の減少となった一方、増要因は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療体制整備により診療経費が前期末比約1億円の増加となったことや、人員数の増加に伴い職員人件費が前期末比約7億円の増加となっております。

<経常収益>

当期末の経常収益合計は約654億円となっており、前期末比約24億円の増加となっております。主な減要因は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う診療制限等により附属病院収益が前期末比約65億円の減少となった一方、増要因は、医療提供体制整備に対して政府等から補助金等の交付があったことにより補助金等収益が前期末比約82億円の増加となっております。

<臨時損失>

2020年度は建物の撤去による固定資産除却損を計上したこと等に伴い、臨時損失の合計は約2億円となりました。前期末比約1億円の増加となっております。

<臨時利益>

2020年度は誤って過大に計上していた過年度の減価償却費を修正したことにより、臨時利益の合計は約2億円となりました。前期末比約1億円の増加となっております。

<当期総利益>

経常費用が約603億円、経常収益が約654億円となっており、この差額が経常利益約50億円となっております。

この経常利益に臨時損失及び臨時利益を加減算すると当期総利益は約50億円となります。

注) 当期総利益は、会計上発生する現金の裏付けのない利益を含んでおり、現金ベースの収支差を表すものではありません。

本学が経営努力により捻出した現金の裏付けがある利益(「目的積立金※1」と言います)は約32億円です。

(この金額は、財務諸表の一つである「利益の処分に関する書類」にて確認することができます。以下URLよりご覧いただける財務諸表の6ページに記載しています。)

URL: <https://www.tmd.ac.jp/archive-tmdu/zaimuzaimu/2020zaimushohyou.pdf>

2020年度PLの全体像

経常費用 603億円 ・教育経費 ・研究経費 ・診療経費 等	経常収益 654億円 ・運営費交付金収益 ・附属病院収益 ・学納金 等
臨時損失 2億円 ・建物除却 等	
当期総利益 50億円	臨時利益 2億円

～用語解説～

※1) 目的積立金

損益計算書には現金の収入・支出を伴わないものが含まれており、その結果当期総利益には現金の裏付けがない金額が含まれております。(現金の裏付けのない利益が発生する要因についてはP37に記載)

当期総利益のうち現金の裏付けがあり、文部科学大臣より経営努力の認定を受けた金額については、「目的積立金」として国立大学法人が翌期以降に繰り越して使用できる財源となります。

うち、目的積立金として文部科学大臣より承認を受けた金額は32億円

第3章 財務諸表の概要と分析 ～損益計算書(P/L)～

(単位：百万円)

（単位：百万円）

		① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)	主な増減要因
経常費用	業務費	58,627	59,357	730	
	教育経費	877	846	△ 31	水道光熱費等の節減による減
	研究経費	2,328	2,240	△ 87	旅費交通費の減
	診療経費	25,429	25,571	141	資産取得による減価償却の増
	教育研究支援経費	929	771	△ 158	COVID-19の感染拡大の影響で、 教育研究活動が一部制限されたことによる減
	受託研究費等	4,173	4,293	120	受託研究課題の増
	人件費	24,888	25,634	745	職員数の増
	一般管理費	932	919	△ 13	修繕費・業務委託費の減
	財務費用	116	79	△ 36	支払利息の減
	雑損	15	10	△ 5	
	経常費用 計	59,692	60,367	674	
経常収益	運営費交付金収益	13,820	13,411	△ 409	執行額の減
	学生納付金収益	1,422	1,582	160	授業料収入の増
	附属病院収益	39,514	32,968	△ 6,546	患者数の減少及び診療制限による減
	受託研究収益等	4,177	4,296	119	執行額の増
	寄附金収益	1,142	1,153	11	執行額の増
	補助金・施設費収益	873	9,138	8,265	COVID-19診療に対する補助金等の増
	財務収益	3	3	0	
	雑益	1,384	2,167	783	COVID-19対応に係る一時金の受領による増
	資産見返負債戻入	632	723	90	
	経常収益 計	62,971	65,446	2,474	
臨時損失		155	218	63	
臨時利益		35	228	193	
当期純利益		3,160	5,089	1,929	
目的積立金取崩		0	0	0	
当期総利益		3,160	5,089	1,929	
うち目的積立金		1,378	3,207	1,829	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

第3章 財務諸表の概要と分析 ～損益計算書(P/L)の推移【大学全体】～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	53,707	54,026	54,839	57,072	58,627	59,357	730
	教育経費	1,110	1,050	981	839	877	846	△ 31
	研究経費	2,476	2,100	1,928	1,959	2,328	2,240	△ 87
	診療経費	21,405	21,833	22,712	24,063	25,429	25,571	141
	教育研究支援経費	1,227	1,180	1,228	1,409	929	771	△ 158
	受託研究費等	3,257	3,780	3,484	3,928	4,173	4,293	120
	人件費	24,231	24,080	24,504	24,871	24,888	25,634	745
	一般管理費	1,038	988	1,491	937	932	919	△ 13
	財務費用	457	354	264	181	116	79	△ 36
	雑損	14	12	6	4	15	10	△ 5
	経常費用 計	55,217	55,381	56,601	58,195	59,692	60,367	674
経常収益	運営費交付金収益	13,406	12,855	13,401	12,765	13,820	13,411	△ 409
	学生納付金収益	1,643	1,638	1,626	1,596	1,422	1,582	160
	附属病院収益	34,102	34,958	36,031	37,666	39,514	32,968	△ 6,546
	受託研究収益等	3,264	3,787	3,495	3,924	4,177	4,296	119
	寄附金収益	1,187	1,134	1,189	1,083	1,142	1,153	11
	補助金・施設費収益	1,204	1,020	1,006	979	873	9,138	8,265
	財務収益	1	0	0	1	3	3	0
	雑益	1,154	1,193	1,320	1,299	1,384	2,167	783
	資産見返負債戻入	1,247	1,125	1,011	852	632	723	90
	経常収益 計	57,211	57,714	59,084	60,169	62,971	65,446	2,474
臨時損失		32	114	26	917	155	218	63
臨時利益		94	40	103	602	35	228	193
当期純利益		2,055	2,258	2,560	1,659	3,160	5,089	1,929
目的積立金取崩		0	60	80	0	0	0	0
当期総利益		2,055	2,318	2,641	1,659	3,160	5,089	1,929

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

※当期総利益は、借入金返済の元金相当額が含まれないなど、現金ベースの収支差を表すものではありません。

第3章 財務諸表の概要と分析

～損益計算書(P/L)の推移【医学部附属病院】～

本学は、収入の大部分(例年約60%)を附属病院収入で賄っている為、附属病院の経営分析は大変重要であります。損益計算書推移については、医学部附属病院、歯学部附属病院、附属病院以外の3セグメントに区分して再掲いたします。

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	31,059	31,806	33,312	34,523	36,321	37,132	811
	教育経費	8	7	4	10	7	0	△ 7
	研究経費	107	106	120	119	114	93	△ 20
	診療経費	19,172	19,599	20,475	21,657	23,120	23,279	159
	教育研究支援経費	0	0	0	0	0	10	10
	受託研究費等	313	418	332	410	497	501	3
	人件費	11,456	11,673	12,378	12,325	12,580	13,247	666
	一般管理費	100	94	137	99	70	66	△ 3
	財務費用	392	291	209	135	77	73	△ 4
	雑損	2	0	1	0	1	3	1
経常費用 計		31,554	32,192	33,661	34,760	36,469	37,275	805
経常収益	運営費交付金収益	2,569	2,501	2,256	2,133	2,718	2,954	236
	学生納付金収益	0	0	0	0	0	0	0
	附属病院収益	29,765	30,439	31,609	33,014	34,867	29,452	△ 5,415
	受託研究収益等	315	420	342	405	500	503	2
	寄附金収益	80	94	101	118	90	139	48
	補助金・施設費収益	126	44	38	50	120	8,237	8,116
	財務収益	0	0	0	0	0	0	0
	雑益	106	123	103	111	133	1,082	949
	資産見返負債戻入	238	245	209	137	56	130	74
	経常収益 計		33,203	33,869	34,661	35,970	38,486	42,500
臨時損失		4	49	15	122	97	178	80
臨時利益		3	1	0	3	0	118	118
当期純利益		1,647	1,629	985	1,090	1,919	5,164	3,245
目的積立金取崩		0	25	0	0	0	0	0
当期総利益		1,647	1,654	985	1,090	1,919	5,164	3,245

第3章 財務諸表の概要と分析 ～損益計算書(P/L)の推移【歯学部附属病院】～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	5,211	5,141	5,137	5,346	5,229	5,144	△ 85
	教育経費	4	4	3	2	0	4	4
	研究経費	13	9	15	14	20	21	0
	診療経費	2,232	2,233	2,237	2,406	2,309	2,290	△ 18
	教育研究支援経費	0	0	0	0	0	0	0
	受託研究費等	17	20	20	20	43	16	△ 26
	人件費	2,944	2,873	2,860	2,901	2,857	2,812	△ 44
	一般管理費	36	42	60	56	56	39	△ 16
	財務費用	18	14	11	7	5	5	0
	雑損	0	8	2	0	0	5	5
	経常費用 計	5,266	5,206	5,211	5,411	5,292	5,194	△ 97
経常収益	運営費交付金収益	740	316	740	841	253	287	34
	学生納付金収益	0	0	0	0	0	0	0
	附属病院収益	4,336	4,519	4,422	4,652	4,647	3,516	△ 1,131
	受託研究収益等	17	20	20	21	43	16	△ 26
	寄附金収益	4	2	6	5	8	26	17
	補助金・施設費収益	0	0	25	49	0	21	21
	財務収益	0	0	0	0	0	0	0
	雑益	17	11	20	13	25	21	△ 3
	資産見返負債戻入	26	26	41	44	43	43	0
	経常収益 計	5,143	4,897	5,276	5,628	5,021	3,933	△ 1,088
臨時損失		0	14	0	16	3	15	11
臨時利益		0	0	3	0	2	7	5
当期純利益		△ 123	△ 323	69	200	△ 272	△ 1,269	△ 997
目的積立金取崩		0	1	0	0	0	0	0
当期総利益		△ 123	△ 322	69	200	△ 272	△ 1,269	△ 997

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

第3章 財務諸表の概要と分析

～損益計算書(P/L)の推移【附属病院以外】～

(単位：百万円)

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
経常費用	業務費	17,436	17,078	16,390	17,202	17,076	17,080	4
	教育経費	1,097	1,038	974	825	870	842	△ 27
	研究経費	2,355	1,985	1,792	1,825	2,193	2,126	△ 67
	診療経費	0	0	0	0	0	0	0
	教育研究支援経費	1,227	1,180	1,228	1,409	929	761	△ 168
	受託研究費等	2,926	3,341	3,131	3,496	3,632	3,775	143
	人件費	9,830	9,533	9,264	9,644	9,450	9,575	124
	一般管理費	901	851	1,292	780	806	813	7
	財務費用	46	47	43	38	32	1	△ 31
	雑損	12	4	2	2	14	1	△ 12
	経常費用 計	18,396	17,982	17,728	18,023	17,930	17,896	△ 33
経常収益	運営費交付金収益	10,096	10,036	10,404	9,790	10,848	10,168	△ 679
	学生納付金収益	1,643	1,638	1,626	1,596	1,422	1,582	160
	附属病院収益	0	0	0	0	0	0	0
	受託研究収益等	2,931	3,347	3,133	3,498	3,633	3,776	143
	寄附金収益	1,102	1,036	1,081	959	1,043	988	△ 55
	補助金・施設費収益	1,077	975	942	879	753	880	127
	財務収益	1	0	0	1	3	3	0
	雑益	1,030	1,058	1,196	1,175	1,225	1,063	△ 161
	資産見返負債戻入	982	853	761	670	532	548	16
	経常収益 計	18,864	18,947	19,146	18,571	19,463	19,012	△ 450
臨時損失		27	50	11	778	53	24	△ 28
臨時利益		91	38	99	598	33	103	69
当期純利益		531	953	1,506	368	1,513	1,194	△ 318
目的積立金取崩		0	33	80	0	0	0	0
当期総利益		531	986	1,586	368	1,513	1,194	△ 318

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

第3章 財務諸表の概要と分析 ～キャッシュ・フロー計算書～

キャッシュ・フロー計算書とは、
1会計期間(4月1日～翌3月31日)における本学のお金の流れを表す一覧表であり、
本学資金の安定性を示します。

＜業務活動によるキャッシュ・フロー＞

国立大学法人の本業である教育・研究・診療に係る収支を記載します。
本学では約119億円ですので、本業を通じてキャッシュを生み出していると言えます。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有価証券や固定資産の取得及び売却に係る収支を記載します。
本学では▲約35億円ですので、将来に向けた運営基盤の確立のために積極的に投資活動を行っていると言えます。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

資金の調達及び返済に係る収支を記載します。本学では、大学改革支援・学位授与機構より資金の借入を行っておりますので、その返済もしくは新たな借入額等について、記載しています。
合計額は▲約28億円ですので、借入金等の返済が進んでいると言えます。

～キャッシュ・フローから見る本学の財務状況～

業務活動	投資活動	財務活動	判定	財務状況
+	+	+	△	資金が余っている状況
+	+	-	○	借入金返済を重視している状況
+	-	+	○	獲得資金や借入金で積極的に投資を行っている状況
+	-	-	◎	獲得資金で投資や借入金返済を行っている健全な状況
-	+	+	△	保有資産売却や借入金で資金繰りをつなぐ状況
-	+	-	△	保有資産売却で資金を調達している状況
-	-	+	×	銀行等からの借入金によってまかなわれている状況
-	-	-	×	資金不足の状況

本学においては、本業(教育・研究・診療)で十分なキャッシュ(約119億円)を生み出し、その分で投資(約35億円)を行い、さらに借入金の返済(約28億円)もできている判定となります。

銀行など金融機関の間では(単年度のキャッシュ・フローに限って言えば、)
「与信管理上問題なし」と言われる健全な状態です。

第3章 財務諸表の概要と分析 ～キャッシュ・フロー計算書～

(単位：百万円)

		① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
業務活動によるCF	原材料等購入支出	△ 29,332	△ 27,879	1,453
	人件費支出	△ 25,439	△ 25,893	△ 454
	その他業務支出	△ 762	△ 667	94
	運営費交付金収入	13,530	13,806	276
	学生納付金収入	1,619	1,594	△ 25
	附属病院収入	39,218	32,518	△ 6,700
	受託研究等収入	4,508	4,924	416
	補助金等収入	1,120	9,920	8,799
	寄附金収入	1,409	1,746	337
	その他業務活動増減	1,191	1,905	713
	国庫納付金支払額	-	-	0
	業務活動CF 計	7,063	11,975	4,912
投資活動によるCF	有価証券等取得支出	△ 200	△ 203	△ 3
	有価証券等売却収入	200	200	0
	固定資産取得支出	△ 2,416	△ 3,802	△ 1,386
	固定資産売却収入	0	0	0
	施設費収入	307	203	△ 104
	その他投資活動増減	19	20	0
	投資活動CF 計	△ 2,088	△ 3,582	△ 1,494
財務活動によるCF	長期借入による収入	147	783	636
	長期借入金返済支出	△ 117	△ 171	△ 53
	リース債務等返済支出	△ 1,060	△ 1,956	△ 895
	機構債務負担返済支出	△ 1,826	△ 1,394	431
	その他投資活動増減	△ 124	△ 82	42
	財務活動CF 計	△ 2,983	△ 2,822	160
資金増減額		1,992	5,570	3,578
資金期首残高		13,135	15,127	1,992
資金期末残高		15,127	20,697	5,570

第3章 財務諸表の概要と分析

～キャッシュ・フロー計算書の推移～

(単位：百万円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
業務活動によるCF	原材料等購入支出	△ 26,070	△ 25,527	△ 23,773	△ 27,126	△ 27,773	△ 29,332	△ 27,879	1,453
	人件費支出	△ 24,249	△ 24,820	△ 25,250	△ 24,319	△ 24,859	△ 25,439	△ 25,893	△ 454
	その他業務支出	△ 660	△ 781	△ 765	△ 1,190	△ 712	△ 762	△ 667	94
	運営費交付金収入	13,994	13,293	13,574	13,631	13,407	13,530	13,806	276
	学生納付金収入	1,613	1,628	1,650	1,630	1,645	1,619	1,594	△ 25
	附属病院収入	31,679	33,855	34,879	35,703	37,466	39,218	32,518	△ 6,700
	受託研究等収入	3,833	3,324	3,841	3,844	4,144	4,508	4,924	416
	補助金・施設費等収入	1,390	1,720	1,037	910	1,060	1,120	9,920	8,799
	寄附金収入	1,414	1,477	1,172	1,187	1,410	1,409	1,746	337
	その他業務活動増減	1,062	1,062	1,097	1,029	1,116	1,191	1,905	713
	業務活動CF 計	4,008	5,233	7,464	5,300	6,906	7,063	11,975	4,912
投資活動によるCF	有価証券等取得支出	△ 800	△ 200	△ 200	△ 200	△ 699	△ 200	△ 203	△ 3
	有価証券等売却収入	600	700	200	200	200	200	200	0
	固定資産取得支出	△ 4,413	△ 2,047	△ 3,824	△ 841	△ 1,682	△ 2,416	△ 3,802	△ 1,386
	固定資産売却収入	38	14	0	791	0	0	0	0
	施設費収入	1,001	713	291	396	147	307	203	△ 104
	その他投資活動増減	△ 4	11	12	△ 380	△ 94	19	20	0
	投資活動CF 計	△ 3,578	△ 807	△ 3,520	△ 34	△ 2,128	△ 2,088	△ 3,582	△ 1,494
財務活動によるCF	長期借入による収入	1,076	705	1,256	137	487	147	783	636
	長期借入金返済支出	0	0	0	△ 33	△ 83	△ 117	△ 171	△ 53
	リース債務等返済支出	△ 978	△ 1,069	△ 1,126	△ 1,220	△ 1,373	△ 1,060	△ 1,956	△ 895
	機構債務負担返済支出	△ 3,159	△ 2,834	△ 2,507	△ 2,320	△ 2,145	△ 1,826	△ 1,394	431
	その他投資活動増減	△ 600	△ 472	△ 370	△ 279	△ 195	△ 124	△ 82	42
	財務活動CF 計	△ 3,662	△ 3,670	△ 2,746	△ 3,716	△ 3,309	△ 2,983	△ 2,822	160
	資金増減額	△ 3,232	755	1,197	1,549	1,468	1,992	5,570	3,578
	資金期首残高	11,396	8,164	8,919	10,116	11,666	13,135	15,127	1,992
	資金期末残高	8,164	8,919	10,116	11,666	13,135	15,127	20,697	5,570

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

業務実施コスト計算書とは、
本学の業務運営に伴って国民が税金により負担することとなるコストを開示した書類
であり、本学の業務を評価する際の判断材料とする為に作成されています。

損益計算書を基礎とした上で、損益計算書に反映されない本学の責任外の部分、す
なわち国が一義的に責任を持つ部分を加味して作成されています。

～業務実施コスト計算書を構成する主要素～

<業務費用>

損益計算書上の費用から、国からの運営費交付金等を除いた自己収入を差し引き、
本学単体の業務費用を算出して業務実施コストの基礎とします。

<損益外減価償却相当額>

本学の責任外の減価償却費、例えば国が出資した経済的基盤部分に関する減価償
却費は、損益計算書には計上せず、費用相当額を「損益外減価償却相当額」として貸
借対照表に計上しています。損益計算書の費用とは認識されておりませんが、国民の
負担に帰するコストとして認識し業務実施コスト計算書に掲載します。

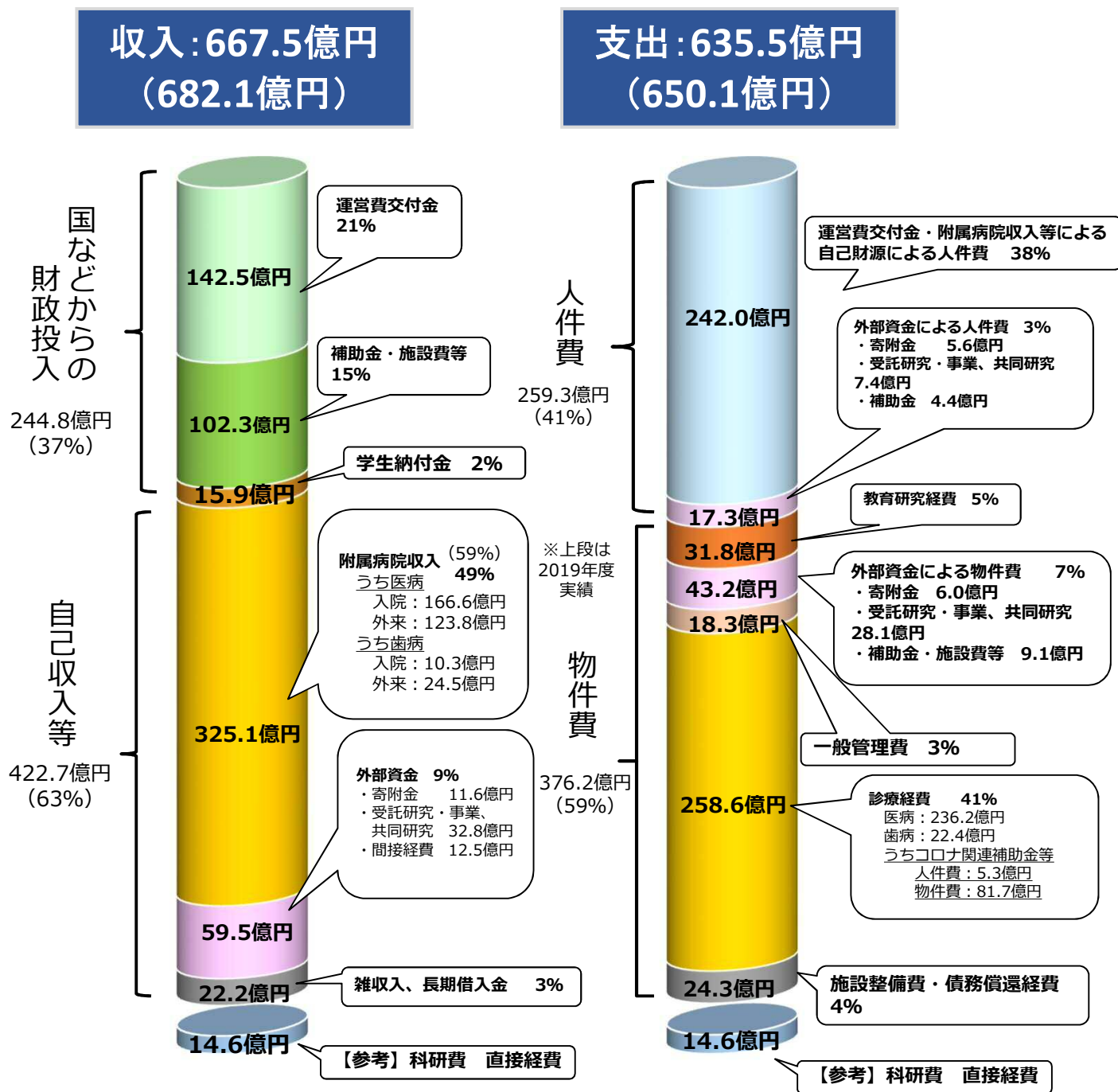
(単位：百万円)

		① 2019年度	② 2020年度	差引(②-①)
国立 大学 法人 等 業 務 実 施 コ ス ト	I 業務費用	12,238	18,202	5,963
	II 損益外減価償却相当額	1,564	1,621	56
	III 損益外減損損失相当額	32	83	51
	IV 損益外利息費用相当額	6	0	△ 6
	V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
	VI 引当外賞与増加見積額	7	42	35
	VII 引当外退職給付増加見積額	△ 198	△ 2	196
	VIII 機会費用	4	99	94
	IX (控除) 国庫納付額	-	-	0
X 業務実施コスト		13,655	20,046	6,390

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

第3章 財務諸表の概要と分析 ～本学の財務構造(2020年度)～

※括弧内は科研費の直接経費を含む総額



※各金額は単位未満を切り捨てているため、計は一致しない場合があります。

2020年度の本学の総収入のうち、附属病院収入は約5割を占めています。
総支出では、人件費支出、診療経費がそれぞれ約4割を占めています。

第3章 財務諸表の概要と分析 ～財務指標の推移～

<流動比率>

短期的な支払い能力を測り、安全性を示す指標

(流動資産÷流動負債)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
流動資産	20,591	22,958	29,296
流動負債	17,163	18,603	20,396
流動比率	120.0%	123.4%	143.6%

※(参考)2019年度全国立大学平均:**117.3%**

<人件費率>

業務費における人件費の割合を示す指標

(人件費÷業務費)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	24,871	24,888	25,634
業務費	57,072	58,627	59,357
人件費比率	43.6%	42.5%	43.2%

※(参考)2019年度全国立大学平均:**50.2%**

<経常利益比率>

経営の収益性の高さを示す指標

(経常利益÷経常収益)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
経常利益	1,974	3,279	5,079
経常収益	60,169	62,971	65,446
経常利益比率	3.3%	5.2%	7.8%

※(参考)2019年度全国立大学平均:**1.3%**

<自己資本比率>

全ての資産が、償還の必要がない財源でどの程度賄われているかを図り、
安全性の高さを示す指標

(純資産÷総資産)

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
純資産	120,989	122,578	126,093
総資産	154,518	159,613	164,137
自己資本比率	78.3%	76.8%	76.8%

※(参考)2019年度全国立大学平均:**69.7%**

＜運営費交付金＞

国からの運営費交付金は、国立大学法人化以降、約3割減少しています。

また、第三期中期目標期間においても毎年1.4%の機能強化促進計数による減額が行われていますが、本学は法人評価の結果による上乗せによりほぼ前年どおりの額を確保しています。

(単位:億円)

	2004年度	2010年度	2018年度	2019年度	2020年度
運営費交付金受入額	177.9	147.0	126.3	126.1	125.5
増減額		-30.9	-20.7	-0.2	-0.6

＜学生納付金＞

「新型コロナウイルス感染緊急経済対策」として国の授業料免除予算が追加措置されたため、学生からの納付額は減少しております。

(単位:百万円)

	2004年度	2010年度	2018年度	2019年度	2020年度
授業料	1,293	1,405	1,414	1,396	1,372
入学料	201	190	187	180	181
検定料	52	39	43	42	39
合計	1,547	1,635	1,645	1,619	1,594

＜外部資金＞

コロナ禍にありながらも、外部資金の獲得額は対前年度比で約8%の増となっております。

(*2020 年度においては、コロナ関連補助金を除く)

(単位:百万円)

	2005年度	2010年度	2018年度	2019年度	2020年度
補助金(文科省)	1,752	1,399	860	875	1,027
補助金(その他)	12	121	107	260	328
受託研究費等	1,321	2,194	4,137	4,484	4,720
寄附金	976	1,770	1,431	1,454	1,597
科研費	2,751	2,637	1,777	1,793	1,862
合計	6,814	8,124	8,313	8,869	9,536

<雑収入>

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、主に財産貸付料収益が対前年度比で31%の減となっています。

(*2020 年度においては、コロナ関連助成金を除く)

	2004年度	2010年度	2018年度	2019年度	2020年度
雑収入受入額	137	628	654	746	513
増減額		491	26	92	-233

(単位:百万円)

<医学部附属病院>

新型コロナウイルス感染症の影響があり、収入については大幅な減少がありました。なお、支出(人件費・診療経費)についてはともに増加となっております。

(*補助金収入・運営費交付金収入等は除く)

	2010年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
附属病院収入	236.8	312.5	328.5	345.7	290.3
収入計	236.8	312.5	328.5	345.7	290.3
人件費	90.4	120.9	120.2	122	130.6
診療経費	164.2	199	213.1	228.8	236.2
借入金返済	45.4	20.6	18.6	15.2	16
支出	300	340.5	351.9	366	382.8
収支差	-63.2	-28.0	-23.4	-20.3	-92.5

(単位:億円)

<歯学部附属病院>

新型コロナウイルス感染症の影響があり、収入・支出ともに減少しております。

(*補助金収入・運営費交付金収入等は除く)

	2010年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
附属病院収入	39.6	44.6	46.3	46.9	34.8
収入計	39.6	44.6	46.3	46.9	34.8
人件費	25.8	27.5	27.1	27.1	26.2
診療経費	22.1	21.8	26.4	23.2	22.4
借入金返済	0	0.5	0.6	0.6	0.5
支出	47.9	49.8	54.1	50.9	49.1
収支差	-8.3	-5.2	-7.8	-4.0	-14.3

(単位:億円)

2021年10月発行
国立大学法人東京医科歯科大学
財務部財務企画課決算分析係
〒113-8510
東京都文京区湯島1-5-45
TEL:03-5803-5028
E-mail:zaimu-k.adm@tmd.ac.jp